

# 共通・一般会計 予算説明資料

資 料 名	担当課	頁
市債等の状況	財 政 課	1
小田原市財政調整基金の状況		2
県内16市財政調整基金の状況		3
補助金一覧表		4
令和5年度市税当初予算額算出表	市税総務課	9

## 市 債 等 の 状 況

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度決算見込額				令和5年度増減見込額			
	現在高 (A)	利子償還額	元金等償還額 (B)	起債等借入見込額 (C)	年度末現在高見込額 (A)-(B)+(C) (D)	利子償還額	元金等償還額 (E)	起債等借入見込額 (F)	年度末現在高見込額 (D)-(E)+(F) (G)
一 般 会 計	55,412,644	288,917	4,752,639	5,983,737	56,643,742	230,236	5,050,961	4,003,800	55,596,581
小田原城天守閣	419,400	975	43,600		375,800	871	43,600		332,200
公設地方卸売市場								32,800	32,800
公共用地先行取得	208,600	772			208,600	774			208,600
広域消防	2,672,025	11,319	355,682	275,100	2,591,443	12,148	393,820	445,600	2,643,223
小田原地下街	1,291,396	6,541	95,588	139,300	1,335,108	6,037	95,884	265,700	1,504,924
特 別 会 計	4,591,421	19,607	494,870	414,400	4,510,951	19,830	533,304	744,100	4,721,747
水 道	9,876,514	158,424	831,296	866,800	9,912,018	138,448	783,910	840,300	9,968,408
病 院	594,427	5,535	221,374	684,100	1,057,153	15,000	250,001	1,590,000	2,397,152
下 水 道	37,828,009	580,757	3,256,387	2,256,200	36,827,822	500,811	3,022,404	1,632,200	35,437,618
企 業 会 計	48,298,950	744,716	4,309,057	3,807,100	47,796,993	654,259	4,056,315	4,062,500	47,803,178
計	108,303,015	1,053,240	9,556,566	10,205,237	108,951,686	904,325	9,640,580	8,810,400	108,121,506
(うち消防特会他市町負担分)	1,029,361	4,885	157,968	141,495	1,012,888	5,039	159,786	312,299	1,165,401

債務負担行為	一 般 会 計	12,098,340		15,091,088	13,372,719
	A	2,535,429		2,428,572	2,428,572
	B	9,562,911		12,662,516	10,944,147
	特 別 会 計	238,836		356,854	537,004
	A				
	B	238,836		356,854	537,004
	企 業 会 計	4,487,477		25,384,616	24,318,216
	A				
	B	4,487,477		25,384,616	24,318,216
	計	16,824,653		40,832,558	38,227,939
A	2,535,429		2,428,572	2,428,572	
B	14,289,224		38,403,986	35,799,367	
合 計	125,127,668		149,784,244	146,349,445	
(将来負担額に係る残高)	(110,838,444)		(111,380,258)	(110,550,078)	

◎債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額である。なお、金額表示が困難なものは、上表に算入しない。

◎債務負担行為のうち、Aは土地・建物に係るもの。Bはそれ以外のもの。なお、土地開発公社保有の土地・建物分は、一般会計のAに含む。

◎「合計」欄中「(将来負担額に係る残高)」は、合計から債務負担行為Bを除いた数値。財政健全化法における将来負担比率の算定においては、この数値を直ちに将来負担額として捉えるものではない。

## 小田原市財政調整基金の状況

(単位 円)

年度	単年度積立	利子積立	計	累計
52	50,000,000		50,000,000	50,000,000
53	100,000,000		100,000,000	150,000,000
54	500,000,000	17,690,000	517,690,000	667,690,000
55	1,000,000,000	59,066,457	1,059,066,457	1,726,756,457
56	750,846,000	102,264,035	853,110,035	2,579,866,492
57	810,029,000	126,213,450	936,242,450	3,516,108,942
58	1,111,026,000	211,699,357	1,322,725,357	4,838,834,299
59		291,621,089	291,621,089	5,130,455,388
60		392,633,358	392,633,358	5,523,088,746
61		275,282,519	275,282,519	5,798,371,265
62		249,029,487	249,029,487	6,047,400,752
63	△ 380,000,000	280,257,410	△ 99,742,590	5,947,658,162
元	△ 500,000,000	339,968,149	△ 160,031,851	5,787,626,311
2		466,469,083	466,469,083	6,254,095,394
3	△ 700,000,000	447,709,255	△ 252,290,745	6,001,804,649
4		254,614,476	254,614,476	6,256,419,125
5	△ 2,000,000,000	163,064,267	△ 1,836,935,733	4,419,483,392
6	600,000,000	95,284,991	695,284,991	5,114,768,383
7	500,000,000	50,518,557	550,518,557	5,665,286,940
8	△ 500,000,000	31,248,900	△ 468,751,100	5,196,535,840
9	△ 600,000,000	30,179,411	△ 569,820,589	4,626,715,251
10	△ 1,000,000,000	27,753,534	△ 972,246,466	3,654,468,785
11	△ 1,000,000,000	9,557,978	△ 990,442,022	2,664,026,763
12		7,095,237	7,095,237	2,671,122,000
13		2,901,039	2,901,039	2,674,023,039
14	△ 800,000,000	73,491	△ 799,926,509	1,874,096,530
15		28,211	28,211	1,874,124,741
16	100,000,000 △ 300,000,000	28,422	△ 199,971,578	1,674,153,163
17	△ 500,000,000	6,287	△ 499,993,713	1,174,159,450
18		391,475	391,475	1,174,550,925
19	330,000,000	2,232,042	332,232,042	1,506,782,967
20	30,000,000	6,047,149	36,047,149	1,542,830,116
21	380,000,000	2,356,000	382,356,000	1,925,186,116
22	200,000,000	1,697,594	201,697,594	2,126,883,710
23	500,000,000	1,755,572	501,755,572	2,628,639,282
24	400,000,000	1,846,997	401,846,997	3,030,486,279
25	690,000,000	1,698,600	691,698,600	3,722,184,879
26	900,000,000	1,062,990	901,062,990	4,623,247,869
27	1,760,000,000 △ 800,000,000	2,208,873	962,208,873	5,585,456,742
28	1,450,000,000 △ 1,350,000,000	822,326	100,822,326	5,686,279,068
29	1,330,630,000 △ 1,120,000,000	358,516	210,988,516	5,897,267,584
30	1,630,000,000 △ 1,390,000,000	346,376	240,346,376	6,137,613,960
元	1,471,979,000 △ 1,790,000,000	356,172	△ 317,664,828	5,819,949,132
2	1,734,491,600 △ 2,350,000,000	219,448	△ 615,288,952	5,204,660,180
3	1,808,363,600 △ 1,400,000,000	75,834	408,439,434	5,613,099,614
4	2,363,306,600 △ 1,900,000,000	37,890	463,344,490	6,076,444,104
5	3,978,600 △ 2,500,000,000	1,000	△ 2,496,020,400	3,580,423,704
計	△ 375,349,600	3,955,773,304	3,580,423,704	

1 「単年度積立」欄の△は、取崩しを示す。

2 令和4年度及び令和5年度については、年度末見込みを示す。

## 県内16市財政調整基金の状況

(単位 千円)

市名	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高 (A)	令和3年度 標準財政規模 (B)	比率 (A)/(B)
小田原市	5,819,949	5,204,660	5,613,099	40,438,534	13.9%
横須賀市	10,319,390	7,057,140	9,061,578	87,944,330	10.3%
平塚市	7,712,505	6,738,772	7,741,537	51,783,439	14.9%
鎌倉市	4,361,943	4,814,658	6,049,185	36,532,544	16.6%
藤沢市	11,281,421	13,630,279	12,360,286	85,077,898	14.5%
茅ヶ崎市	5,263,945	5,264,231	8,264,411	45,715,868	18.1%
逗子市	1,571,784	1,924,543	2,370,631	13,259,651	17.9%
三浦市	1,008,435	978,157	1,146,941	10,661,615	10.8%
秦野市	3,237,385	2,346,484	3,476,991	32,214,793	10.8%
厚木市	13,673,242	15,266,179	15,321,895	48,787,236	31.4%
大和市	5,004,402	4,345,511	5,981,628	45,487,520	13.2%
伊勢原市	1,535,841	1,142,307	1,725,786	20,871,660	8.3%
海老名市	2,254,465	2,630,515	2,836,461	25,827,690	11.0%
座間市	1,577,315	2,220,581	3,714,049	26,180,885	14.2%
南足柄市	1,214,703	1,944,703	2,842,803	9,659,857	29.4%
綾瀬市	2,055,324	2,226,721	3,141,652	17,534,365	17.9%

※ 標準財政規模は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の大きさで、標準税収入額に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた額。

## 補助金一覧表

## 【一般会計】

継続分

(単位 千円)

科目	事業名	名称	5年度	4年度	比較	備考
款 項 目						
1 1 1	議員福利厚生事業	議員福利厚生費補助金	455	455		
2 1 9	市民文化活動支援事業	市文化連盟補助金		135	△ 135	
	姉妹都市等交流事業	海外姉妹都市青年交流事業補助金	700		700	
	姉妹都市等交流事業	小田原海外市民交流会補助金	100	100		
2 1 11	地震被害軽減化事業	地震被害軽減化事業補助金	1,500	2,000	△ 500	
	自主防災組織等活動支援事業	自主防災組織等育成事業費補助金	6,402	6,402		
		(防災訓練事業)	1,610	1,610		
		(防災資機材購入事業)	4,792	4,792		
2 1 13	土地開発公社経営支援事業	土地開発公社子等補給金	5,000	5,000		
2 7 1	人権擁護委員支援事業	人権擁護委員会補助金	284	285	△ 1	
	自立・更生保護活動支援事業	保護司会補助金	440	440		
	地域防犯灯維持管理費補助事業	防犯灯維持管理費補助金	581	741	△ 160	
	地域防犯力強化事業	防犯指導員協議会小田原支部会補助金	316	316		
	地域防犯力強化事業	地域防犯力メーラ整備費補助金	480	480		
	地域防犯力強化事業	特殊詐欺対策電話機器購入費補助金	300	300		
	市民相談事業	神奈川県弁護士会法律援助事業費補助金	45	42	3	
	自治会活動活性化事業	自治会活動推進費補助金	2,850	2,850		
	市民活動推進事業	市民活動応援補助金	2,000	2,000		
2 7 2	交通安全運動推進事業	小田原交通安全協会補助金	500	500		
	交通安全運動推進事業	市交通安全対策協議会補助金	230	230		
3 1 1	民生委員児童委員事業	民生委員児童委員協議会補助金	18,475	18,380	95	
		(運 営 費)	10,291	10,202	89	
		(地域ふれあい活動事業費)	8,184	8,178	6	
	市社会福祉協議会補助事業	市社会福祉協議会補助金	94,237	92,710	1,527	
		(運 営 費)	87,527	86,040	1,487	
		(職員退職手当)				
		(地域福祉活動推進事業費)	6,710	6,670	40	
	地域共生社会推進事業	フードバンク活動事業費補助金	500	500		
	遺族援護等事業	市遺族会補助金	100	153	△ 53	
	遺族援護等事業	市原爆被災者の会補助金	92	92		
	人権施策推進事業	団体活動費補助金	1,600	2,000	△ 400	
3 1 2	シルバー人材センター運営補助事業	市シルバー人材センター補助金	14,729	14,729		
	老人クラブ活動補助事業	市単位老人クラブ運営費補助金	3,009	3,202	△ 193	
	老人クラブ活動補助事業	市老人クラブ連合会運営費補助金	2,259	2,280	△ 21	
	介護保険施設等整備費補助事業	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	76,413	49,892	26,521	
	介護保険施設等整備費補助事業	老人福祉施設等整備費補助金		24,000	△ 24,000	
	介護サービス事業者支援事業	介護職員キャリアアップ支援事業費補助金	270	300	△ 30	
	社会福祉法人等利用者負担軽減事業	社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金	160	160		
3 1 3	障がい者福祉施設等運営支援事業	地域活動支援センター運営費補助金	111,390	105,472	5,918	
		(建物等賃借料加算分)	16,690	14,456	2,234	
		(基礎的事業分等)	94,700	91,016	3,684	
	障がい者福祉施設等運営支援事業	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費補助金	6,805	6,805		
	障がい者福祉施設・設備整備費補助事業	障がい者グループホーム設置費補助金	6,000	3,000	3,000	
	障がい者就労支援事業	障害者就業・生活支援センター運営費補助金	9,162	9,162		
	障がい者スポーツ・文化活動支援事業	障がい者団体運営費補助金	200	280	△ 80	
	障がい者スポーツ・文化活動支援事業	障がい者スポーツ等振興事業費補助金	45	45		
3 1 6	重度障がい者医療費助成事業	医療費助成協力費補助金	1,424	1,424		
3 2 1	子育て支援フェスティバル開催事業	子育て支援フェスティバル事業費補助金	100	100		
	児童遊園地管理補助事業	児童遊園地補助金	1,667	1,461	206	
		(補修・増設費補助金)	655	427	228	
		(運営費補助金)	900	918	△ 18	
		(施設賠償責任保険加入費補助金)	112	116	△ 4	

科目	事業名	名称	5年度	4年度	比較	備考	
款	項	目					
		教育・保育施設等整備事業	民間保育所建設費補助金	213,973	282,777	△ 68,804	
		教育・保育施設等整備事業	小規模保育設置促進事業費補助金		26,250	△ 26,250	
3	2	2	民間施設等運営費補助事業	民間保育所特別経常費補助金	17,130	20,880	△ 3,750
			民間施設等運営費補助事業	細菌検査事業費補助金	2,116	2,116	
			民間施設等運営費補助事業	保育支援員設置事業費補助金	15,660	15,660	
			民間施設等運営費補助事業	保育緊急対策事業費補助金	21,748	23,647	△ 1,899
				(低年齢児受入対策緊急支援)	12,159	14,058	△ 1,899
				(民間保育所健康管理体制強化)	5,427	5,427	
				(要保護児童保育所受入促進)	4,162	4,162	
			民間施設等運営費補助事業	保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	246	243	3
			民間施設等運営費補助事業	実費徴収に係る補足給付事業費補助金	2,010	2,010	
			民間施設等運営費補助事業	保育士宿舍借上支援事業費補助金	6,606	6,606	
			民間施設等運営費補助事業	地域型保育事業連携支援事業費補助金	22,250	20,025	2,225
			民間施設等運営費補助事業	保育補助者雇上強化事業費補助金	26,830	26,830	
			民間施設等運営費補助事業	保育所等賠償責任保険加入費補助金	685	685	
			民間施設等運営費補助事業	短時間保育士雇上事業費補助金	2,040	3,060	△ 1,020
			民間施設等運営費補助事業	保育所等事故防止推進事業費補助金		1,500	△ 1,500
			多様な保育推進補助事業	障がい児保育費補助金	31,396	30,576	820
			多様な保育推進補助事業	民間保育所産休明け乳児保育奨励費補助金	2,430	2,430	
			多様な保育推進補助事業	時間延長型保育事業費補助金	12,968	12,960	8
			多様な保育推進補助事業	乳児保育推進事業費補助金	48,460	47,200	1,260
			多様な保育推進補助事業	一時保育事業費補助金	16,764	15,240	1,524
			多様な保育推進補助事業	病後児保育事業費補助金	16,284	16,438	△ 154
			多様な保育推進補助事業	病児保育事業費補助金	47,369	29,328	18,041
			多様な保育推進補助事業	一時預かり事業費補助金(幼稚園型)	3,000	3,000	
			認可外保育施設支援事業	届出保育施設利用者支援事業費補助金	490	490	
3	2	3	母子家庭等自立支援事業	母子・父子・寡婦支援事業費補助金	100	100	
4	1	1	休日・夜間急患診療所助成事業	休日・夜間急患診療所運営費補助金	170,771	152,512	18,259
				(小田原医師会)	115,740	103,684	12,056
				(小田原歯科医師会)	10,907	10,436	471
				(小田原薬剤師会)	44,124	38,392	5,732
			広域二次病院群(補充)輪番制助成事業	広域二次病院群輪番制運営費補助金	87,400	87,000	400
			広域二次病院群(補充)輪番制助成事業	広域二次病院群補充輪番制運営費補助金	17,000	17,000	
			広域二次病院群(補充)輪番制助成事業	広域二次救急医療確保対策調整費補助金	428	428	
			救急医療機関外国籍市民対策費助成事業	救急医療機関外国籍市民対策費補助金	200	200	
			看護職員人材育成支援事業	おだわら看護専門学校運営費補助金	50,000	50,000	
4	1	2	健康おだわら普及員事業	地域でつくる健康づくり事業補助金	1,250	1,250	
4	1	4	野猿等対策事業	鳥獣保護管理対策事業費補助金	4,900	4,900	
			公衆浴場補助事業	公衆浴場施設整備費補助金	100	100	
			公衆浴場補助事業	公衆浴場利用促進事業費補助金	25	25	
			犬・猫飼い方マナー啓発事業	野良猫の去勢・不妊手術費補助金	50	50	
4	1	5	地球温暖化対策推進事業	地球温暖化対策推進事業費補助金	2,650	4,150	△ 1,500
			再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギー事業奨励金	4,355	6,914	△ 2,559
			水質保全事業	合併処理浄化槽整備費補助金	20,861	17,184	3,677
4	3	1	水道事業会計補助金	水道事業会計補助金	48,527	61,737	△ 13,210
5	1	1	労働団体等環境整備事業	労働団体育成事業費補助金	1,095	1,095	
			労働団体等環境整備事業	勤労者サービスセンター運営費補助金	5,000	5,000	
6	1	3	農業の多様な担い手育成支援事業	新規就農者支援事業費補助金	717	1,601	△ 884
			耕作放棄地活用支援事業	耕作放棄地解消事業費補助金	900	900	
			耕作放棄地活用支援事業	農地中間管理事業関係補助金	65	65	
			農業生物被害対策事業	鳥獣保護管理対策事業費補助金	13,340	24,040	△ 10,700
				(組織運営育成・有害鳥獣捕獲等事業費)	11,540	11,540	
				(イノシシ捕獲後処分費)	1,800	10,500	△ 8,700
				(多様な主体による活動スタートアップ事業費)		2,000	△ 2,000
			農業生物被害対策事業	狩猟免許取得費等補助金	195	205	△ 10
			農産物産地化事業	野菜価格安定事業費補助金	570	570	
			農産物産地化事業	高付加価値化対応野菜等産地事業費補助金	200	300	△ 100
			農産物産地化事業	農業振興資金融資利子補給金	40	40	

科目	事業名	名称	5年度	4年度	比較	備考
款	項	目				
		農産物産地化事業	県共進会乳牛等運搬費補助金	50	50	
		農産物産地化事業	乳牛預託奨励事業費補助金	947	947	
6	1	4 農道・用排水路整備事業	農とみどりの整備事業費補助金	26,364	26,364	
		農道・用排水路整備事業	農道・用排水路改良事業費補助金	900	900	
		農道・用排水路維持管理事業	酒匂川左岸水系維持管理費補助金	1,689	1,689	
6	2	2 森林整備事業	地域水源林長期施業受委託事業費補助金	69,560	66,010	3,550
		森林整備事業	地域林業形成促進事業費補助金		1,185	△ 1,185
		里地里山再生事業	里山づくり推進事業費補助金	705	612	93
6	3	2 水産資源保護事業	水産多面的機能発揮対策事業補助金	195	450	△ 255
		水産資源保護事業	漁業振興施設設置等補助金	605	350	255
			(種苗放流事業)	605	350	255
		水産漁業関係者支援事業	漁業共済掛金補助金	2,500	2,500	
		漁業後継者育成事業	団体育成補助金	300	522	△ 222
6	3	3 小田原漁港等整備事業	漁業振興施設設置等補助金	68	68	
			(その他漁業振興事業)	68	68	
7	1	2 企業誘致促進事業	企業等立地促進事業費補助金	127,190	231,899	△ 104,709
		企業誘致促進事業	企業誘致促進融資利子補給金	800	5,175	△ 4,375
		企業誘致促進事業	オフィス賃料等補助金	27,889	9,150	18,739
		企業誘致促進事業	リノベーション費用補助金	15,400	12,650	2,750
		新しい働き方に対応した企業誘致推進事業	コワーキングスペース利用料等補助金	1,707	1,500	207
		起業家支援事業	起業家支援事業補助金	3,500	3,500	
		中小企業融資等支援事業	中小企業信用保証料補助金	18,000	18,000	
		中小企業融資等支援事業	創業支援融資利子補給金	2,400	2,400	
		中小企業融資等支援事業	緊急経済対策信用保証料補助金	20,000	10,000	10,000
		中小企業融資等支援事業	緊急経済対策特別利子補給金	60,000	20,000	40,000
		小田原箱根商工会議所運営補助事業	小田原箱根商工会議所補助金	9,770	9,770	
		市橋商工会運営補助事業	市橋商工会補助金	935	935	
		市商店街連合会補助事業	商業団体補助金	6,521	6,521	
		商店街団体等補助事業	商店街街路灯等電気料補助金	6,328	4,500	1,828
		商店街団体等補助事業	活気ある商店街づくり事業費補助金	3,800	3,800	
		商店街団体等補助事業	持続可能な商店街づくり事業費補助金	17,445	17,445	
		地場産業団体活動支援事業	工業団体振興事業費補助金	674	674	
		地場産業団体活動支援事業	県工芸産業振興協会補助金	114	114	
		地場産業団体活動支援事業	地場産業振興協議会補助金	65	65	
		伝統的工芸品産産地組合助成事業	伝統的工芸品産産地振興事業費補助金	290	290	
			(小田原箱根伝統寄木協同組合)	290	290	
		地場産業PR支援事業	地域産業振興事業費補助金	770	1,570	△ 800
			(かまぼこ水産加工品需要開拓費)	770	770	
			(小田原・箱根「木・技・匠」の祭典開催費)		800	△ 800
		各種展示会・見本市出展補助事業(販路開拓事業)	中小企業等販路開拓事業補助金	2,800	2,800	
		中心市街地商業振興事業	街かど博物館事業費補助金	50	50	
7	2	2 観光協会支援事業	市観光協会補助金	135,561	131,050	4,511
		まち歩き観光推進事業	駅からガイド事業費補助金	279	279	
8	1	2 建築物耐震化促進事業	建築物耐震化促進事業費補助金	17,300	17,300	
8	2	3 私道整備事業費補助事業	私道整備事業費補助金	7,830		7,830
8	4	1 歴史的風致維持向上計画推進事業	歴史的風致形成建造物改修整備費補助金	3,000		3,000
		景観形成修景事業	景観形成修景費補助金		3,000	△ 3,000
		市街地再開発事業	優良建築物等整備事業補助金	616,560	210,420	406,140
		市街地再開発事業	再開発推進団体等補助金	600	600	
		路線バス等移動手段確保維持対策事業	地域公共交通確保維持費補助金	10,400	10,012	388
		鉄道利用環境改善等事業	鉄道駅舎バリアフリー施設整備補助金		8,006	△ 8,006
8	4	2 下水道事業会計補助金	下水道事業会計補助金	1,655,984	1,686,000	△ 30,016
8	6	2 まちなか緑化支援事業	まちなか緑化助成事業補助金	2,250	2,250	
8	6	3 久野霊園管理運営事業	久野霊園墓参バス運行事業費補助金	729	817	△ 88
9	1	2 消防団員事業	消防団員互助会補助金	978	978	
10	1	2 私立幼稚園教育支援事業	私立幼稚園園児内科・歯科検診事業費補助金	426	426	
		保健教育事業	市学校保健会補助金	273	273	
		定時制高校教育振興事業	小田原地区高等学校定時制教育振興会補助金	140	140	

科目		事業名	名称	5年度	4年度	比較	備考
款	項						
10	2	2 小学校児童就学支援事業	児童付添交通費補助金	357	475	△ 118	
		小学校児童就学支援事業	児童遠距離通学費補助金	30	30		
10	3	2 部活動活性化事業	中学校体育連盟補助金	2,200	2,200		
		部活動活性化事業	各種大会参加費補助金	600	600		
		中学校生徒就学支援事業	生徒付添交通費補助金	169	169		
		中学校生徒就学支援事業	生徒遠距離通学費補助金	51	51		
		中学校生徒就学支援事業	片浦中学校統合に伴う通学費補助金	471	605	△ 134	
10	5	2 青少年指導者等養成事業	指導者等養成事業補助金	450	450		
		子どもの居場所づくり事業	子どもの居場所づくり事業補助金	1,745	2,085	△ 340	
		子どもの居場所づくり事業	情報発信支援事業補助金	470	470		
		青少年関係団体支援事業	子ども会補助金	727	765	△ 38	
			(活動費)	377	415	△ 38	
			(青少年交流等事業費)	350	350		
		青少年関係団体支援事業	地区青少年健全育成組織補助金	617	623	△ 6	
		青少年関係団体支援事業	青少年育成推進員協議会補助金	300	310	△ 10	
10	5	3 文化財保存修理等助成事業	文化財保存管理補助金	1,882	5,637	△ 3,755	
10	5	4 地区公民館支援事業	地区公民館修繕費補助金	4,508	3,175	1,333	
		地区公民館支援事業	地区公民館活動費補助金	2,665	2,586	79	
10	6	1 市体育協会補助事業	市体育協会補助金	66,701	71,605	△ 4,904	
		スポーツ推進委員活動促進事業	スポーツ推進委員協議会事業費補助金	114	114		
合 計				4,303,992	3,909,513	394,479	

新規分

(単位 千円)

科目		事業名	名 称	5 年 度	4 年 度	比 較	備 考
款	項						
2	1	8 若者未来創造事業	若者応援事業費補助金	900		900	
2	1	12 デジタル化によるまちづくり推進事業	デジタル関連企業集積施設整備補助金	10,000		10,000	
3	2	1 ファミリー・サポート・センター管理運営事業	利用料補助金	3,912		3,912	
4	1	5 地球温暖化対策推進事業	地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金	93,000		93,000	
		市役所脱炭素化推進事業	地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金	142,224		142,224	
		分散型エネルギーシステム先行モデル構築事業	地域脱炭素移行・再エネ推進脱炭素先行地域づくり事業補助金	878,955		878,955	
6	1	3 農業生物被害対策事業	スクミリングガイ駆除剤購入費補助金	600		600	
		農産物産地化事業	高付加価値化対応野菜等産地事業費補助金	546		546	
			(かなこまち産地化事業費)	546		546	
6	2	2 地域産木材利用拡大事業	民間建築物小田原産木材利用促進事業費補助金	4,000		4,000	
7	1	2 空き店舗利活用促進事業	空き店舗等利活用促進事業費補助金	5,500		5,500	
10	2	1 内部事務	開校記念事業費補助金	3,000		3,000	
合 計				1,142,637		1,142,637	

一 般 会 計 総 合 計	5,446,629	3,909,513	1,537,116
---------------	-----------	-----------	-----------



【特別会計】

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

科目	名 称	5 年 度	4 年 度	比 較	備 考
款 項 目					
1 1 1	医師会補助金	924	924		
	歯科医師会補助金	462	462		
	薬剤師会補助金	192	192		
	柔道整復師会補助金	38	38		
	合 計	1,616	1,616		

公設地方卸売市場事業特別会計

(単位 千円)

科目	名 称	5 年 度	4 年 度	比 較	備 考
款 項 目					
1 1 2	団体育成補助金	68	68		
	合 計	68	68		

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

科目	名 称	5 年 度	4 年 度	比 較	備 考
款 項 目					
3 2 1	ふれあい担い手発掘事業費補助金	80	300	△ 220	
3 3 1	地域医療連携推進事業費補助金	16,957	16,957		
	在宅歯科医療推進事業費補助金	404	404		
	認知症カフェ運営費補助金	100	100		
3 4 1	居宅介護支援事業者等事務費補助金	160	160		
	合 計	17,701	17,921		

【企業会計】

下水道事業会計

(単位 千円)

科目	名 称	5 年 度	4 年 度	比 較	備 考
款 項 目					
1 1 4	水洗化工事費補助金	5,150	5,150		
	合 計	5,150	5,150	0	

令和5年度市税当初予算額算出表

(単位：千円、%)

税目	令和5年度 調定見込額	収納率 見込	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	当初予算 増減額 (C)	令和4年度 決算見込額 (D)	令和3年度 決算額 (E)	令和4年度 当初予算比 (A)/(B)-1	令和4年度 決算見込比 (A)/(D)-1	令和3年度 決算比 (A)/(E)-1
市税	33,358,911	97.31	32,461,000	31,901,000	560,000	32,509,209	31,935,361	1.76	▲ 0.15	1.65
現年課税分	32,482,626	99.18	32,217,348	31,637,537	579,811	32,310,609	31,495,862	1.83	▲ 0.29	2.29
滞納繰越分	876,285	27.81	243,652	263,463	▲ 19,811	198,600	439,499	▲ 7.52	22.68	▲ 44.56
市民税	13,922,719		13,477,787	12,968,004	509,783	13,555,200	13,185,062	3.93	▲ 0.57	2.22
個人市民税	12,271,333		11,865,666	11,335,862	529,804	11,688,800	11,359,839	4.67	1.51	4.45
現年課税分	11,878,307		11,763,087	11,218,978	544,109	11,605,400	11,253,116	4.85	1.36	4.53
均等割	342,548	99.03	339,225	334,398	4,827	339,040	337,075	1.44	0.05	0.64
所得割	11,535,759	99.03	11,423,862	10,884,580	539,282	11,266,360	10,916,041	4.95	1.40	4.65
滞納繰越分	393,026	26.10	102,579	116,884	▲ 14,305	83,400	106,723	▲ 12.24	23.00	▲ 3.88
法人市民税	1,651,386		1,612,121	1,632,142	▲ 20,021	1,866,400	1,825,223	▲ 1.23	▲ 13.62	▲ 11.68
現年課税分	1,610,946		1,605,307	1,624,863	▲ 19,556	1,861,500	1,771,115	▲ 1.20	▲ 13.76	▲ 9.36
均等割	591,680	99.65	589,609	582,713	6,896	582,696	587,604	1.18	1.19	0.34
法人税割	1,019,266	99.65	1,015,698	1,042,150	▲ 26,452	1,278,804	1,183,511	▲ 2.54	▲ 20.57	▲ 14.18
滞納繰越分	40,440	16.85	6,814	7,279	▲ 465	4,900	54,108	▲ 6.39	39.06	▲ 87.41
固定資産税	15,646,990		15,260,070	15,294,583	▲ 34,513	15,235,929	15,120,841	▲ 0.23	0.16	0.92
固定資産税	15,622,462		15,235,542	15,267,866	▲ 32,324	15,209,300	15,094,108	▲ 0.21	0.17	0.94
現年課税分	15,243,126		15,119,655	15,148,063	▲ 28,408	15,113,300	14,848,884	▲ 0.19	0.04	1.82
土地	6,040,542	99.19	5,991,613	6,081,883	▲ 90,270	6,031,739	6,150,518	▲ 1.48	▲ 0.67	▲ 2.58
家屋	6,175,200	99.19	6,125,180	6,048,427	76,753	5,999,422	5,670,922	1.27	2.10	8.01
償却資産	3,027,384	99.19	3,002,862	3,017,753	▲ 14,891	3,082,139	3,027,444	▲ 0.49	▲ 2.57	▲ 0.81
滞納繰越分	379,336	30.55	115,887	119,803	▲ 3,916	96,000	245,224	▲ 3.27	20.72	▲ 52.74
国有資産等所在市町村交付金	24,528		24,528	26,717	▲ 2,189	26,629	26,733	▲ 8.19	▲ 7.89	▲ 8.25
現年課税分	24,528	100.00	24,528	26,717	▲ 2,189	26,629	26,733	▲ 8.19	▲ 7.89	▲ 8.25
軽自動車税	456,788		438,961	435,191	3,770	433,300	409,802	0.87	1.31	7.12
環境性能割	26,948		26,948	32,993	▲ 6,045	26,900	17,181	▲ 18.32	0.18	56.85
現年課税分	26,948	100.00	26,948	32,993	▲ 6,045	26,900	17,181	▲ 18.32	0.18	56.85
種別割	429,840		412,013	402,198	9,815	406,400	392,621	2.44	1.38	4.94
現年課税分	413,684	98.65	408,099	397,789	10,310	404,000	389,701	2.59	1.01	4.72
滞納繰越分	16,156	24.23	3,914	4,409	▲ 495	2,400	2,920	▲ 11.23	63.08	34.04
市たばこ税	1,360,963		1,360,963	1,284,952	76,011	1,375,906	1,324,569	5.92	▲ 1.09	2.75
現年課税分	1,360,963	100.00	1,360,963	1,284,952	76,011	1,375,906	1,324,569	5.92	▲ 1.09	2.75
入湯税	27,565		27,565	16,640	10,925	27,574	19,941	65.66	▲ 0.03	38.23
現年課税分	27,565	100.00	27,565	16,640	10,925	27,574	19,941	65.66	▲ 0.03	38.23
都市計画税	1,943,886		1,895,654	1,901,630	▲ 5,976	1,881,300	1,875,146	▲ 0.31	0.76	1.09
現年課税分	1,896,559		1,881,196	1,886,542	▲ 5,346	1,869,400	1,844,622	▲ 0.28	0.63	1.98
土地	1,087,687	99.19	1,078,876	1,093,282	▲ 14,406	1,086,388	1,106,133	▲ 1.32	▲ 0.69	▲ 2.46
家屋	808,872	99.19	802,320	793,260	9,060	783,012	738,489	1.14	2.47	8.64
滞納繰越分	47,327	30.55	14,458	15,088	▲ 630	11,900	30,524	▲ 4.18	21.50	▲ 52.63

※令和4年度決算見込額(D)欄の数値は、令和4年11月末日現在の賦課・収納状況から試算したものです。

(市税総務課 予算書64頁)

# 一般会計 総務費 予算説明資料

## ( 企 画 部 )

資 料 名	担当課	頁
就職情報サイト職員採用事務管理委託料について	職員課	1
大学院修学助成費について		3
エリアブランディング構想策定事業について	未来創造・若者課	4
市民会館跡地等整備基本計画・基本設計業務について		6
ふるさと応援寄附金事業について	企画政策課	7
おだわら若者応援コンペティション開催事業について	未来創造・若者課	8
おだわらMIRAIアワード開催事業について		10
ゼロカーボン・デジタルタウン創造事業について	デジタルイノベーション課	12
データ連携基盤運用保守について		14
デジタル関連企業集積施設整備補助金について		15

## 就職情報サイト職員採用事務管理委託料について

### 1 目的

民間企業も含め人材獲得の厳しい競合の下、早期化する就職活動に対応し、本市が求める職員像に合致し、市民の最良のパートナーとしてふさわしい有能な人材を早期に確保するため、就職情報サイトの機能を活用して、効率的かつ効果的な採用活動を行う。

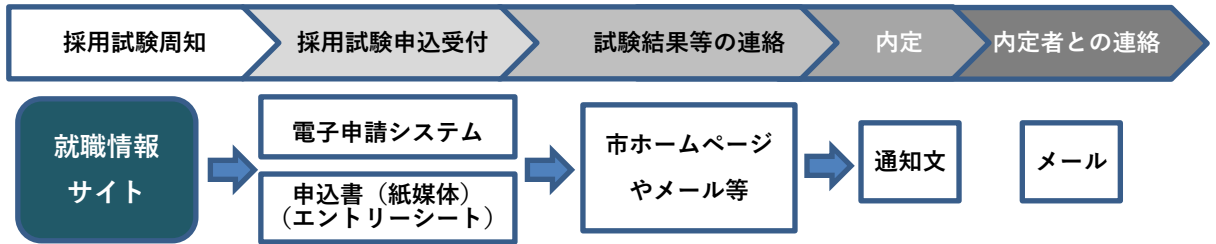
### 2 事業概要

これまで紙媒体を前提として進めてきた採用試験申込書の受付や、受験生への電子メール等での連絡など、フェーズごとに異なる手段を用いて採用事務を行ってきたが、これらの採用事務の一連の流れを一括管理し、受験生と双方向で情報伝達できる就職情報サイトの機能を活用することで、受験生の利便性の向上及び職員採用に係る事務の効率化を進める。

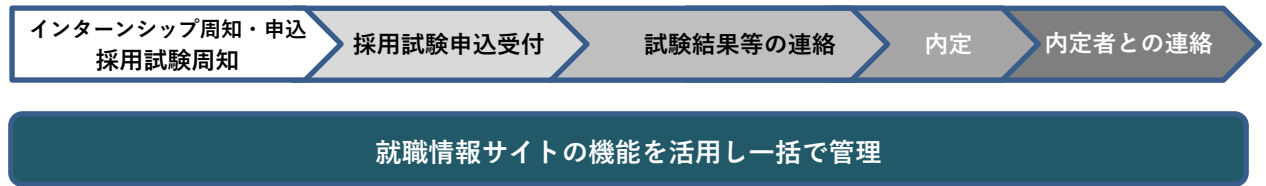
また、就職活動を行っている方に対し訴求力が高い本サイトをインターンシップの周知・申込みにも活用することで、多くの方へ本市の魅力を発信し、就職意識の向上を図るとともに、採用競争の早期化に対応する。

### 3 実施方法 (イメージ図)

#### 現状



#### 就職情報サイト導入後



## 大学院修学助成費について

### 1 目的

大学院の修学に係る学費を助成することにより、地方創生や自治体経営に関し、職員の更なる能力開発や知識の向上を促す。

### 2 事業概要

本市との連携及び協力に関する協定を締結している関東学院大学に新たに開設される大学院法学研究科地域創生専攻（自治体推薦枠）に入学する職員に対し、入学金及び授業料の助成を行う。

### 3 予算額

771 千円（令和 5 年度 1 人分）

### 4 関東学院大学大学院法学研究科地域創生専攻について

(1) 開設 令和 5 年（2023 年）4 月

(2) 法学研究科地域創生専攻の主な科目

行政学、地域社会論、地域環境政策論、地域 D X 推進論、ソーシャルビジネス論、防災・復興論、SDGs 実践論など

### 5 修学中の勤務について

修学期間中に、一部又は全部を勤務しない場合は、修学部分休業又は自己啓発休業の承認を受け、休業期間（無給）として扱う。

## エリアブランディング構想策定事業について

### 1 目的

第6次小田原市総合計画の「地域特性を生かしたまちづくり」に関連する「水産市場の再整備」や「美食のまち」の事業化を見据え、公民連携による魅力あるまちづくりに向けての取組を開始し、エリアブランディングにつなげていく。

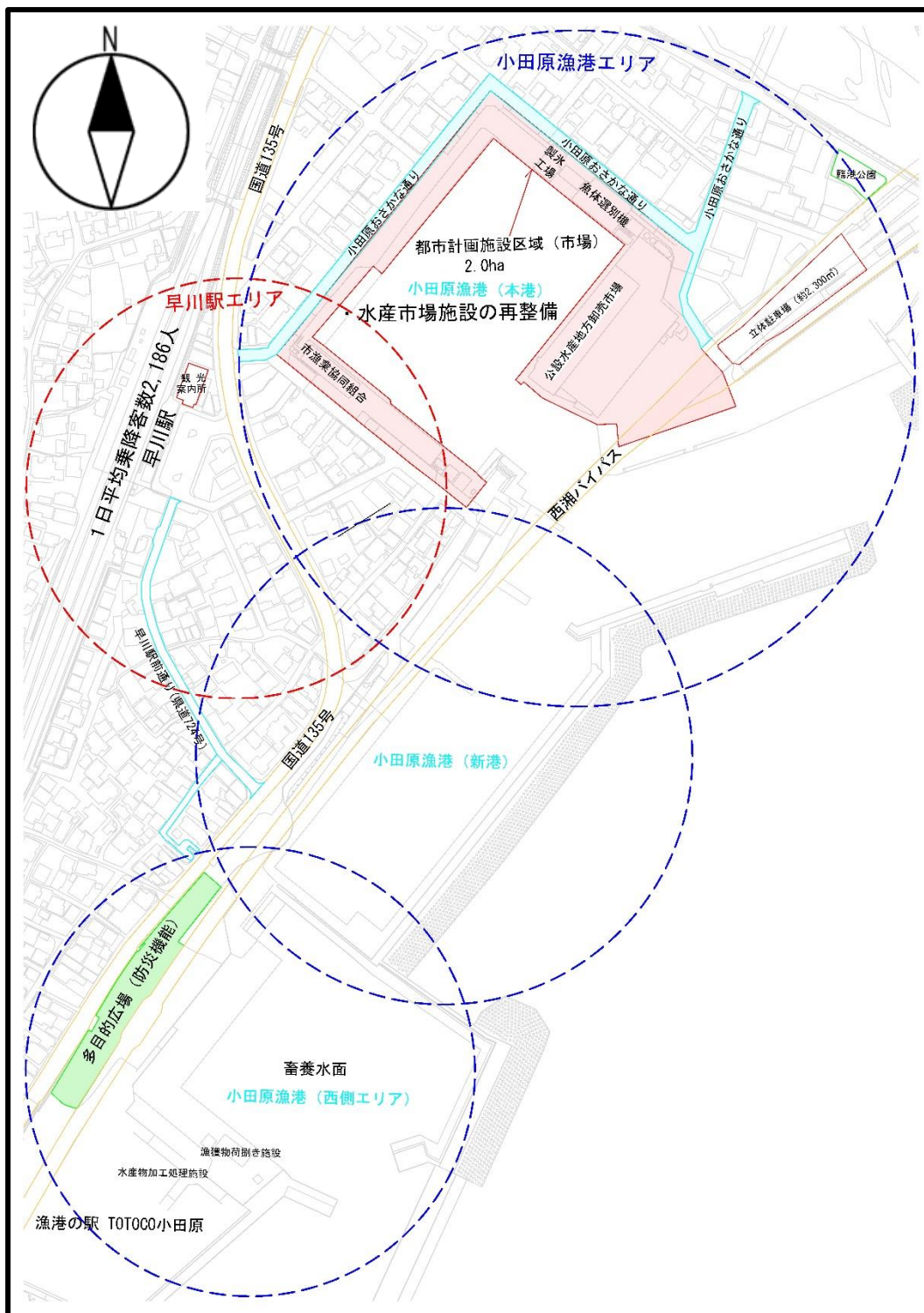
### 2 事業概要

早川駅周辺や小田原漁港（本港）周辺を対象に、地元関係団体等（自治会・商店会）とともに、年間を通じた観光客の動向、交通手段、滞在時間等の基礎調査をはじめ、求められる機能等のニーズ調査も実施する。

また、基礎調査等のデータ分析から、地域が抱えるまちづくりの課題等を抽出し、更なる魅力を掘り起こす新たな施策や、公民連携のスキーム（役割分担）を検討するなど、まちづくりに係る機運醸成を図るため、定期的に研究会を開催する。

- (1) 資料・データの収集、先進都市の事例調査及び研究
- (2) 市民や来訪者等の意向把握調査（交通手段、動向、滞在時間、ニーズ等）
- (3) 行動特性実態調査及びデータ分析
- (4) 地元関係団体及び管理者（県・JR東日本）等へのヒアリング調査
- (5) まちづくりに係る課題抽出と解決方策（案）の検討
- (6) 新たな施策等や公民連携スキーム検討
- (7) 研究会の開催など

3 位置図





## 市民会館跡地等整備基本計画・基本設計業務について

### 1 目的

令和4年度(2022年度)末に策定する市民会館跡地等活用計画に基づき、跡地の整備・活用方針を具体化する。

### 2 事業概要

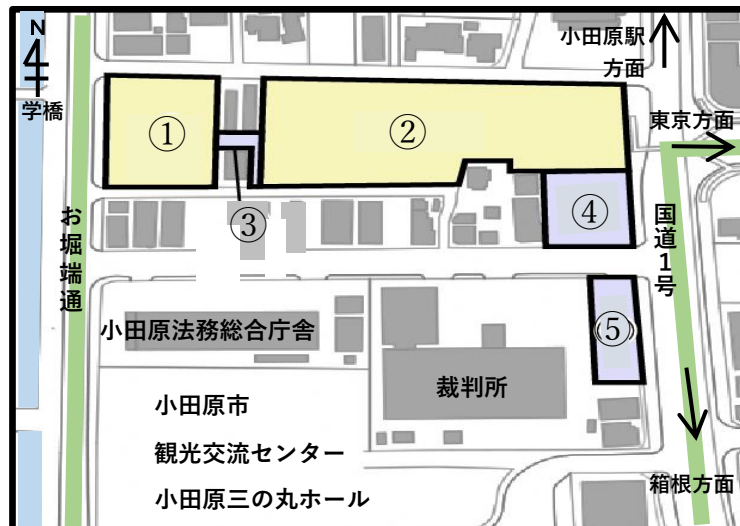
市民会館跡地等活用計画に基づき、令和5年度(2023年度)から令和6年度(2024年度)までの継続費を設定し、地域住民や事業者等を対象にワークショップ等を実施しながら、整備に向けた基本構想及び基本計画を策定するとともに、基本設計を行うものである。

### 3 財源

都市構造再編集中支援事業費補助金(国1/2)

### 4 位置図

対象エリア(①本町臨時駐車場、②市民会館跡地、③～⑤市土地開発公社)



## ふるさと応援寄附金事業について

### 1 目的

個人版は、地場産品である返礼品を調達し、寄附者に贈呈することで、財源確保のほか、都市セールスや地域経済振興を図り、また、企業版は、企業からの寄附により財源を確保し、地方創生の取組の推進を図る。

### 2 事業概要

個人版は返礼品の調達やポータルサイトを通じたPR、寄附の募集等を行い、また、企業版は民間事業者による寄附募集支援サービスを活用し、それぞれ寄附金の受入額の増加を図る。

### 3 予算額

【歳入】 1,510,000千円

内訳 個人版ふるさと応援寄附金 1,500,000千円  
企業版ふるさと応援寄附金 10,000千円

【歳出】 858,435千円

内訳 報償費 585,000千円 寄附者謝礼（返礼品代等）  
役務費 52,835千円 決済手数料、広告宣伝費等  
使用料及び賃借料 130,488千円 ポータルサイト利用料等  
その他 90,112千円 管理運営業務委託料等

### 4 寄附受入額の推移（直近5年）

（単位：千円）

年度	2018	2019	2020	2021	2022
個人版	342,125	383,527	611,026	985,831	1,051,159
企業版	3,850	500	0	10,500	25,500

※2022年度は見込み（2023年1月末時点）

## おだわら若者応援コンペティション開催事業について

### 1 目的

総合計画におけるまちづくりの推進エンジンの一つに位置付けられている若者活躍の取組を推進するため、若者ならではのアイデアの具現化を支援し、将来都市像である「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向け、若者が描く夢を実現できる魅力的なまちづくりを目指す。

### 2 事業概要

柔軟な発想やアイデアをもつ若者を対象とした若者コンペを実施する。

本市のまちづくりに寄与する若者ならではのアイデアを募り、審査委員会にて採択となったアイデアには、上限額の範囲内で補助金を交付し、提案者は補助金を財源として、実現に向けて事業実施を行う。

(1) 対象 本市の未来を創造する若者（高校生以上、40歳未満）

※市内外問わず

(2) 募集提案 本市のまちづくりに寄与する取組であり、かつ、次のいずれかに該当する事業。

ア 若者や女性が活躍できる場を創出するもの

イ 本市への愛着や誇りを醸成させるもの

ウ 地域活性化に繋がるもの

エ 人と人との繋がりを促進するもの

オ 地域の魅力を広く発信するもの

カ SDGs の推進に関するもの

(3) 実施期間 交付決定日から令和6年（2024年）2月29日まで

(4) 採択件数 3 件程度

(5) 補助額 1 件当たり 300 千円を上限とし、事業実施に要する経費を補助対象とする。(高校生については、上限を 100 千円とする。)

### 3 予算額

1,386 千円

アドバイザー謝礼、SNS 広告掲載委託料、補助金 (300 千円×3 件) 等

### 4 スケジュール

	令和 5 年									令和 6 年		
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
募集要項公表	●											
募集締切			●									
審査委員会				●								
選定結果公表				●								
交付申請 (提案者→市)				●								
交付決定 (市→提案者)					●							
事業実施					●	→	→	→	→	→	→	
実績報告 (提案者→市)											●	
実施報告会												●

## おだわらMIRAIアワード開催事業について

### 1 目的

総合計画におけるまちづくりの推進エンジンの一つに位置付けられている若者活躍の取組を推進するため、「おだわらMIRAIアワード」を創設し、活躍する若者を表彰することにより、将来都市像である「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向けた機運を醸成し、活躍する人材の裾野を拡大することで、本市のポテンシャルの更なる引上げを目指す。

### 2 事業概要

「おだわらMIRAIアワード」において、本市のまちづくりにつながる優れた取組・活動を行った若者を公募（自薦、他薦）し、審査の上、表彰する。

また、被表彰者の活動内容について、市ホームページなど、様々な広報媒体を通じ、小田原市内外に広く発信しPRしていく。

なお、若者活躍の取組は、SDGsが目指す持続可能な社会の実現につながることから、おだわらSDGs実行委員会の協力のもと、実施する。

(1) 対象 市域において活動する40歳未満の個人・団体等

(2) 表彰件数 3件程度

### 3 予算額

1,013千円

アドバイザー謝礼、SNS広告掲載委託料等

#### 4 財源

地方創生推進交付金（国1／2）

#### 5 スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ロゴマーク作成	●	→							
募集要項公表			●						
募集締切						●			
審査・選考						●	→		
選考結果公表								●	
授賞式									●

## ゼロカーボン・デジタルタウン創造事業について

### 1 目的

本市の「2050年脱炭素社会実現」に向けた取組を大きく加速させるとともに、これまでに蓄積してきた脱炭素やデジタルの分野における成果を市民の暮らしに生かすため、2030年（令和12年）を目標に、小田原少年院跡地を候補地として「ゼロカーボン」と「豊かな暮らし」との両立を最先端のデジタル技術によって実現する新しい街「ゼロカーボン・デジタルタウン」を創造する。

また、そこで得られた成果を市内外に横展開していくことで、世界のカーボンニュートラルの実現に貢献していく。

### 2 事業概要

ゼロカーボン・デジタルタウン創造事業については、令和4年度（2022年度）に実施している基礎情報の調査や庁内検討の結果等を基に、実現したい街の姿を示すため、令和5年度（2023年度）中に基本構想の策定を行うとともに、民間事業者を含めた枠組みで事業化に向けた検討を進めていくための体制を構築していく。

### 3 予算額

55,532千円

内訳 報償費 200千円 有識者等謝礼  
旅 費 332千円 関係者打合せ  
先進事例視察

委託料（構想策定関係）55,000 千円

分 類	概 要
基本構想策定業務	庁内や民間事業者、市民の意見を集約した上で、基本構想を策定する。
アドバイザリー業務	庁内検討及び民間事業者を含めた枠組みでの検討体制の構築及び活動の支援等を行う。

### 4 スケジュール

月	令和5年										令和6年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
基本構想の策定	■	■	■	■	■	■	■	■	■				
基本構想の公表									■				
庁内検討	■	■	■	■	■	■	■	■	■				
民間事業者との検討	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	



## データ連携基盤運用保守について

### 1 目的

令和4年(2022年)7月に採択された総務省の「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」を活用して、デジタル技術の活用により地域の課題を解決し、利便性の高いまちづくりを進めるため構築した、データ連携基盤(都市OS)の運用保守を行う。

### 2 事業概要

令和4年度に交通系アプリや観光アプリ等のデータを接続して構築したデータ連携基盤(都市OS)の運用保守に際し、令和5年度(2023年度)はデータの接続先を増やし、新たなサービスの創出や効果的な情報発信等により、市民・観光客の利便性向上を図る。

接続されるデータが増えることで、民間アプリにおける本市データの活用が想定され、例えば、市内の駐車場や道路の混雑状況や公共交通機関の運行状況などが一目で分かるようになるなど、市民の利便性向上につながると考えている。

## デジタル関連企業集積施設整備補助金について

### 1 目的

デジタル関連企業を集積したDXの推進拠点を整備することで、本市におけるデジタル関連産業の高度化・活性化を促進し、市民の利便性の向上を図るとともに、地域経済の活性化に資する。

### 2 事業概要

市内外からデジタル関連企業を集積する施設を整備する事業者に対し補助金を交付する。

整備する施設については、デジタル技術を駆使し、市民や観光客等にデジタル技術の利便性をアピールできる機能、地元企業等に対し最新デジタル技術の情報発信となるショーケース機能、また企業向けワーケーション施設やシェアオフィスなど企業間交流の促進や定住人口の増加に寄与する機能など、本市のDXの推進拠点となる機能を有することを条件とし、その事業内容や集積企業数などに応じて補助する。

補助金の交付方法については交付決定時及び事業完了時の2回払いとする。当該予算は交付決定時の上限額。

### 3 予算額

10,000 千円（補助金）

### 4 スケジュール

4月1日より要綱を施行して事業者の募集を開始し、申請を受け付ける。申請があった場合は随時審査を行い、交付決定された場合は、交付決定時の補助金の支出となる。その後、事業完了後に、交付決定の残額を支出する。

# 一般会計 総務費 予算説明資料

( 文化部 )

資 料 名	担当課	頁
歴史的建造物修復実習等委託料について	文化政策課	1
清閑亭整備について		3
小田原市民文化アワードについて		5

## 歴史的建造物修復実習等委託料について

### 1 目的

本市の景観・歴史的風致の重要な構成要素である歴史的建造物の保全・活用を図るため、これを教材として伝統工法による修復実習等を実施し、その維持・改修等に不可欠な伝統工法に通じた職人を育成するとともに、景観保全等を一体的・同時に推進する。

### 2 事業概要

歴史的建造物の修復実習を通じて、職人を対象とした伝統工法技術の維持・継承と、高校生を対象とした実践研修を行い、将来の職人を育成する。

### 3 研修内容（予定）

受託業者が派遣する職人が修復実習を通じて伝統工法技術の維持・継承を図る実践的研修

- 籠清…建具（襖・障子）の修復
- 旧松本剛吉別邸、皆春荘…雨戸の修繕ほか

受託業者が派遣する職人を講師として、高校生を対象に伝統的工法の指導  
を行い、将来の職人育成を図る研修

○旧神奈川県保健福祉事務所跡地…板塀の修復 ※高校生研修  
(令和4年度 高校生研修例)



校内研修



実地研修

#### 4 財 源

都市構造再編集中支援事業費補助金 (国 4.5/10)

## 清閑亭整備について

### 1 目的

清閑亭については、雨漏りが発生し、その影響を受けていると思われる新たな内壁の剥落ほか保全に向けて調査・補修すべき箇所がある。

将来にわたり確実に維持・保存を行い、劣化の進行を防止するため、雨漏りの原因等の調査を行い、緊急性の高い個所の補修を行う。また、腐食により劣化が進んでいる配管の改修工事を行う。

### 2 内容

#### (1) 清閑亭整備

清閑亭外壁等調査・保全業務委託（劣化箇所の特定、補修等）

建物内消毒業務委託

#### (2) 清閑亭配管工事請負費

配管工事

### 3 スケジュール

令和5年 4月 調査業務着手及び劣化箇所の特定

5月 保全業務着手

8月 保全業務完了

※配管工事は利活用事業者と調整し施工

4 補修箇所図



## 小田原市民文化アワードについて

### 1 目的

「小田原ならではの文化によるまちづくり基本計画」に掲げた9つの小田原ならではの多彩な文化を振興するとともに、文化の担い手となる市民による文化活動を更に発展させ、文化によるまちづくりを推進していく具体的な支援策として創設する。

市民の文化活動を公募・表彰することで、団体等が活動をアピールする場を作り、活動へのモチベーション向上に繋げることに加え、多様な人々や地域社会がともに文化を創造していく風土を高めることを目的とする。

### 2 事業概要

市民が実施した文化活動を表彰するアクション奨励部門と、これからの新しい活動を応援するチャレンジ応援部門の、二つの部門で表彰を行う。また活動継続費や優れた企画に対する奨励費を支給する。

アクション奨励部門 【最大6件】 およそ過去1年間に実施された活動

チャレンジ応援部門 【最大3件】 これからの新しい活動（教育・福祉分野等と連携した活動など）

### 3 予算額

1,000 千円

内訳 負担金 1,000 千円 小田原市民文化アワード実行委員会負担金

### 4 財源

ふるさと文化基金 600 千円



5 スケジュール案

令和5年									令和6年		
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
	●	→									
実行委員会立ち上げ準備											
				●	→						
規約・募集要領等検討											
						●	→				
公募要領公表・募集											
								●	→		
一次選考（書類審査）											
									●		
2次選考（公開選考会）・表彰式											

# 一般会計 総務費 予算説明資料

( 防 災 部 )

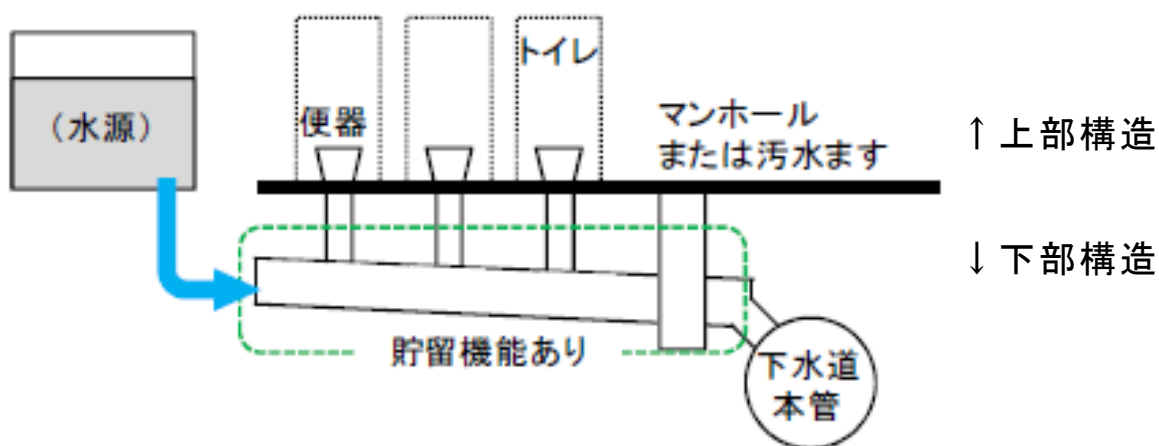
資 料 名	担当課	頁
マンホールトイレ整備事業について	防災対策課	1
庁舎UPS更新・電源確保工事について		3
飲料水兼用耐震性貯水槽改修事業について		4
重要給水施設水道管耐震化事業について		5

## マンホールトイレ整備事業について

### 1 事業概要

マンホールトイレの整備は、第6次小田原市総合計画に位置付けており、小田原市災害時トイレ確保計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金及び市債を財源に、市内の広域避難所等に順次整備していく。

### 2 設備概念図



### 3 令和5年度の整備予定

整備箇所：富士見小学校・東富水小学校

整備基数：各校洋式便器9基・男性用小便器2基

#### 4 導入予定資機材一覧

<p>1 便器（洋式）</p> 	<p>2 パネル（洋式）</p> 	<p>3 パネル（バリアフリー）</p> 
<p>4 パネル（男性用）</p> 	<p>5 オプションセット</p> <p>LEDランタン、防犯ベル、 荷物棚、荷物掛けフック、 サニタリーボックス、</p> 	<p>6 防災倉庫</p> 

## 庁舎UPS更新・電源確保工事について

### 【庁舎UPS更新工事】

#### 1 事業概要

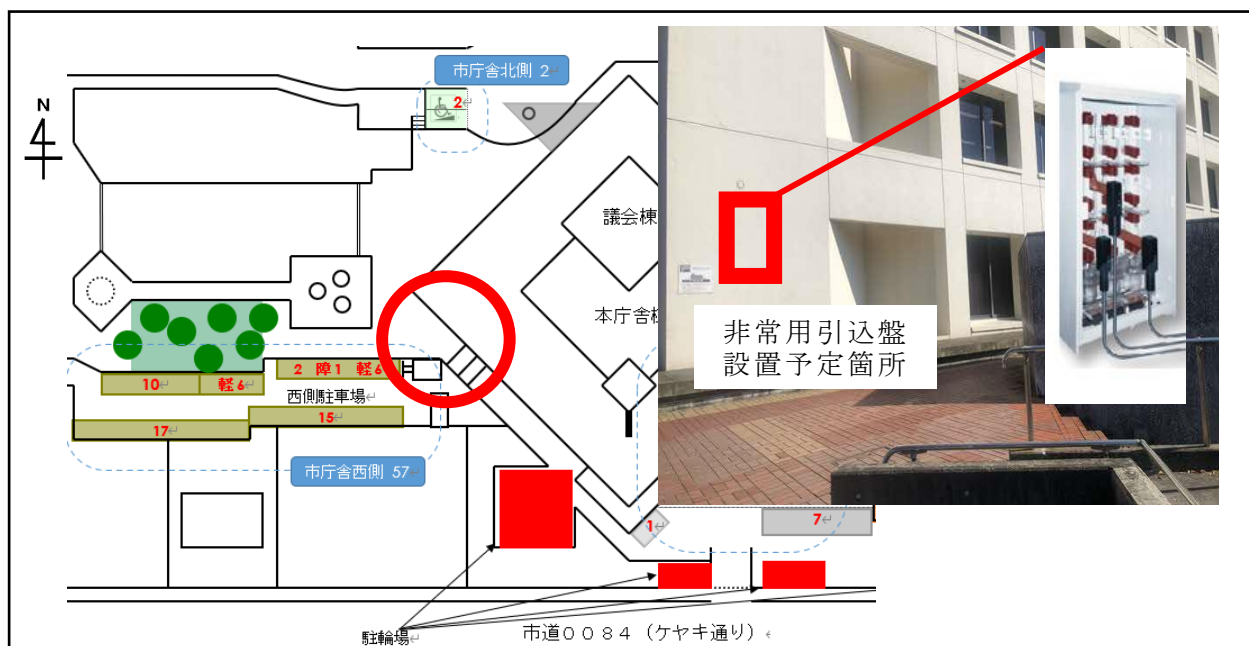
UPS（無停電電源装置）とは、停電発生時に非常用発電機が稼働するまでの間においても電力を安定して供給するものであり、老朽化により故障の恐れが高まっているため、市債を財源に、これを更新する。

### 【電源確保工事】

#### 1 事業概要

庁舎西側に非常用引込盤を設置するとともに、災害対策本部機能を維持するための、非常用回路を市債を財源に整備する。

浸水による停電時は、西側駐車場に電源車を配置し、庁舎に給電することで、災害対策本部の運営や2階フロアにおいても、最低限必要な事務を行うことができる環境を構築する。

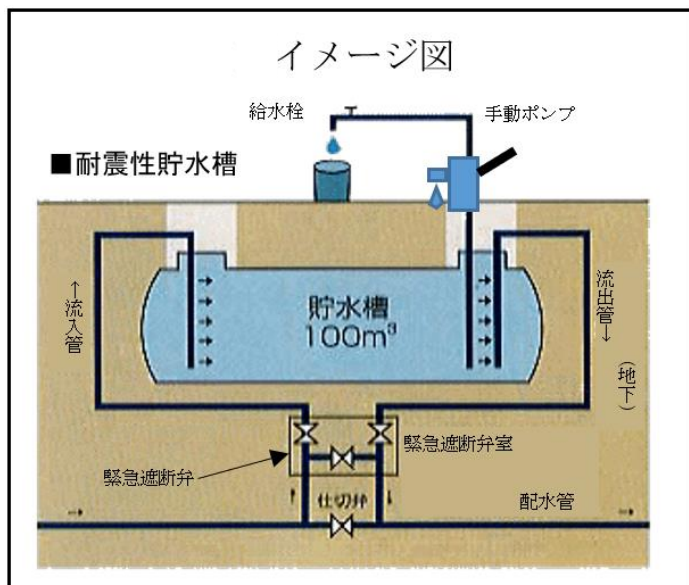


## 飲料水兼用耐震性貯水槽改修事業について

### 1 事業概要

神奈川県立小田原東高等学校敷地内の飲料水兼用耐震性貯水槽は、昭和 63 年（1988 年）に県が設置し、平成 17 年（2005 年）に市へ移管され、管理している施設であるが、設置から 34 年が経過し、点検において、緊急遮断弁の老朽化による不具合が指摘されているため更新する。

### 2 位置図・イメージ図



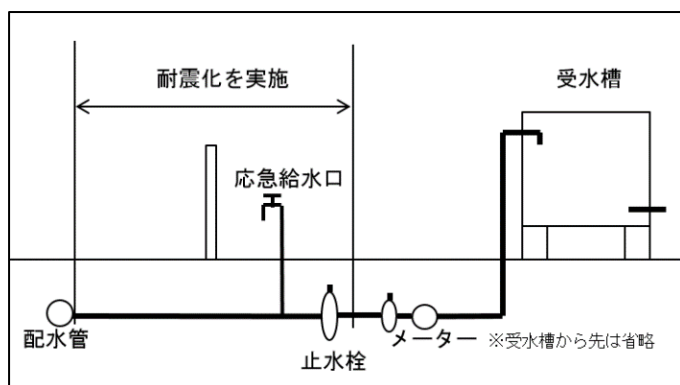
## 重要給水施設水道管耐震化事業について

### 1 事業概要

広域避難所施設内の給水管は耐震性が低く、大規模地震発生時に配水管が無事または復旧しても、施設内での給水ができない可能性がある。

広域避難所では、発災直後から避難者を受入れ、避難者が一定期間生活する上で水の供給は最重要であるため、市債を財源に、給水管の耐震化を行い、災害時用の応急給水口を設置する。また、併せて、必要な機材等を購入する。

### 2 設備概念図



### 3 実施予定箇所（8校）

三の丸小・矢作小・前羽小・下中小・国府津中・酒匂中・橘中・旧片浦中

### 4 購入機材

応急給水栓セット、ホース、キーハンドル、スタンドパイプ

# 一般会計 総務費 予算説明資料

( 市民部 )

資 料 名	担当課	頁
地域活動拠点等整備事業（活動の場整備）について	地域政策課	1



## 地域活動拠点等整備事業（活動の場整備）について

### 1 目的

地域住民の自由な利用に供することのできる公共施設がなく、地域コミュニティの活動の場が地区公民館等に限られる地区（各地区自治会連合会の区域）において、順次、地域活動の拠点となる場を整備し、地域活動を促進する。

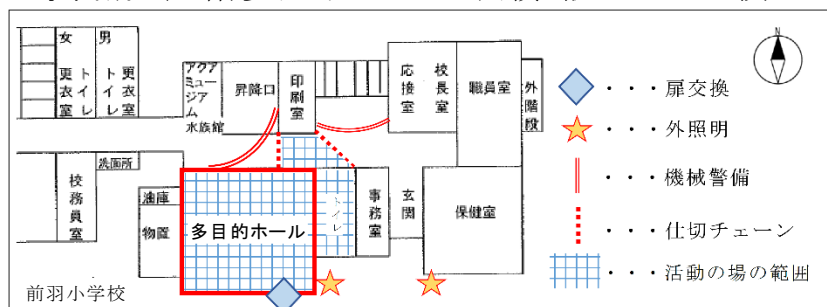
### 2 事業内容

前羽小学校多目的ホールに前羽地区の地域活動の場を設ける。屋外から出入りするための扉の交換と外照明の設置を行い、当該区画に機械警備を設置する。なお、前羽小学校は令和5年度学校木の空間づくり事業の対象である。

### 3 予算額 1,885 千円

工事請負費	扉交換 照明設置 機械警備設置等
需用費	消耗品（椅子 スリッパ）
備品購入費	長机 下駄箱

### 4 工事箇所（1階多目的ホール 面積：縦11.8m×横16m＝約189㎡）



# 一般会計 民生費 予算説明資料

## ( 福祉健康部 )

資 料 名	担当課	頁
地域福祉相談支援員について (重層的支援体制整備事業)	福祉政策課	1
参加支援について (重層的支援体制整備事業)		2
避難行動要支援者支援事業について		3
医療的ケア児等コーディネーター配置事業について	障がい福祉課	4
日常生活用具費給付事業について		6
地域拠点事業所配置事業費助成金について (短期入所拠点事業所分)		8
障がい者グループホーム設置費補助金について		9

## 地域福祉相談支援について (重層的支援体制整備事業)

### 1 概 要

アウトリーチ（訪問支援）により、様々な問題を抱えながら、制度の狭間にあつて公的な支援が行き届きにくい個人や世帯に対して、その問題をきめ細かく把握し、地域との関わりの中で自立に向けた伴走型の支援を行うとともに、地域活動団体に対して福祉的な活動の活性化に向けた支援を行う。

「地域福祉相談支援」は、地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に対する包括的な支援体制を構築していく社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業の枠組みの中で、「包括的相談支援」、「地域づくりに向けた支援」、「参加支援」、「多機関協働」に位置付ける各事業と一体的に実施するものである。

### 2 業務内容

- (1) アウトリーチ（訪問）及び地域で活動する団体等との連携による支援対象者（複合的な問題を抱える市民等）の把握
- (2) 支援対象者への継続的な伴走型支援の実施
- (3) 地域の資源やネットワークの拡充の促進及び支援

### 3 事業の拡充

総合計画では、地域包括支援センターの 12 圏域ごとに地域福祉相談支援員を配置することとしており、令和 5 年度（2023 年度）は支援員を 1 人増員し、4 人とする。

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7～9 年度	令和 10～12 年度
3 人	<u>4 人 (+ 1)</u>	5 人 (+ 1)	8 人 (+ 3)	12 人 (+ 4)

### 4 財 源

重層的支援体制整備事業交付金（国 1 / 2 ・ 県 1 / 4）

## 参加支援について (重層的支援体制整備事業)

### 1 目的

障がい分野や生活困窮分野などの既存の社会参加に向けた事業では対応できない、制度の狭間にある生活課題を抱える人や世帯のニーズに対応するため、地域や社会との接点となる多様な場を確保し、つながり作りに向けた支援を行う。

この「参加支援」は、地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に対する包括的な支援体制を構築していく社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業の枠組みの中で、「包括的相談支援」、「地域づくりに向けた支援」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援」、「多機関協働」に位置付ける既存の各事業と一体的に実施するものである。

### 2 支援内容

- (1) 支援対象者のアセスメント（課題やニーズの把握・分析）
- (2) 社会資源の開発（福祉施設での本来事業の対象者以外の者の受入れ、地域ボランティア団体での受入れなどの調整、福祉分野以外の場の開拓など）
- (3) 支援対象者と社会資源とのマッチング及び利用中のフォローアップ

### 3 予算額

1,176 千円

内訳 報償費（受入先への謝礼）及び委託料

### 4 財源

重層的支援体制整備事業交付金（国 1/2・県 1/4）

### 5 事業開始

令和 5 年（2023 年）10 月（予定）

## 避難行動要支援者支援事業について

### 1 概要

災害時における要支援者の避難支援を進めるため、土砂崩れや河川の氾濫により、家屋の倒壊が想定される地域に居住する者の個別避難計画を福祉専門職等に委託し、作成する。

計画作成に当たっては、福祉専門職が中心となり、自主防災組織や民生委員、介護事業者等の関係機関が連携して災害時の支援体制を整える。

また、避難支援を行う者の支援時の事故賠償を補償する保険に加入する。

### 2 件数

個別避難計画作成数 40 件

保険加入者数（支援する者） 120 人

### 3 傷害保険概要

被保険者（補償対象者） 個別避難計画に基づく避難支援を行う者

保険金額 死亡（後遺障がい） 1,000 万円

入院 6,500 円/日、通院 4,000 円/日

賠償責任保険 5 億円

### 4 予算額

318 千円

内訳	役務費	保険料
	委託料	個別避難計画作成

## 医療的ケア児等コーディネーター配置事業について

### 1 目的

たんの吸引等の医療的ケアが日常的に必要な子どもたち（医療的ケア児）やその家族への支援は、医療、福祉、子育て支援等の関係機関の連携が必要不可欠である。そこで、これらの関係機関と、医療的ケア児等とその家族をつなぐ「医療的ケア児等コーディネーター」を配置し、個別ニーズに応じた支援の調整を図る。

### 2 事業概要

国の基本指針において、医療的ケア児が適切な支援を受けることができるよう、令和5年度末までに医療的ケア児等コーディネーターを配置することを基本としている。コーディネーターは、地域支援としての「旗振り役」と個別の相談対応やコーディネート機能を担う「支援者」の2つの構成となる。

旗振り役は、令和5年度から県が配置する予定であり、支援者を市が配置する。

#### (1) 旗振り役の役割

- ア 個別支援に係る当事者からの相談を受け、支援者に引き継ぐとともに、状態像や支援等の状況をモニタリングする。
- イ 個別支援等から抽出された課題を会議の場で共有し、地域の課題を整理する。また、課題解決に向けた協議を行う。
- ウ 行政等が主催する協議する場等に参加する。

## (2) 支援者の役割

- ア 医療的ケア児等とその家族からの相談を受け、適切なサービスや支援に繋ぐとともに、必要な助言を行う。
- イ 医療的ケア児の育ちや暮らしを地域で支えるための体制づくりに向けた個別課題の抽出・共有及びモニタリングを実施
- ウ 行政との連携

## 3 財 源

医療的ケア児等総合支援事業補助金（国 1 / 2、県 1 / 4）  
他市町負担金 ※県西地域 2 市 8 町による共同設置

## 4 スケジュール

令和 5 年 4 月	コーディネーター配置機関の決定
令和 5 年 4 月～ 9 月	コーディネーター配置に向けた準備
令和 5 年 10 月	コーディネーター配置・運用

## 日常生活用具費給付事業について

### 1 目的

障がい者等に対し、日常生活用具費の給付により日常生活を支援しているが、現行の給付対象の種目及び品目では不足する部分もあることから、市民からの要望が多い①紙おむつ、②暗所視支援眼鏡、③人工呼吸器用自家発電機及び外部バッテリーについて、支給対象の拡大又は用具の追加認定を行うものである。

### 2 事業概要及び予算額

#### (1) 紙おむつの対象拡大

本市では、先天性疾患に起因する障がいを対象としているが、後天性疾患に起因する障がいまで対象としている県内他市もあることから、①乳幼児期以降の脳原性運動機能障がいにより排尿又は排便の意思表示が困難な者、②後天性疾患に起因する神経障がいによる高度の排尿・排便機能障がいのある者も対象とする。

扶助費 1,440千円

内訳 @12,000(支給上限月額)×10人×12月

#### (2) 暗所視支援眼鏡の用具認定

難病指定されている網膜色素変性症等の視覚障害のある者に対し、購入費を助成できるよう用具認定する。

扶助費 396千円

内訳 @198,000(支給上限額)×2人



(3) 人工呼吸器用自家発電機及び外部バッテリーの用具認定

人工呼吸器を装着する在宅障がい者を対象に、災害時の非常用電源として自家発電機及び外部バッテリーの購入費を助成できるよう用具認定する。

扶助費 300千円

内 訳 人工呼吸器用自家発電機 @100,000(支給上限額)×2人  
人工呼吸器用外部バッテリー@ 50,000(支給上限額)×2人

3 財 源

地域生活支援事業費補助金 (国 1 / 2 県 1 / 4)

## 地域拠点事業所配置事業費助成金について (短期入所拠点事業所分)

### 1 目 的

地域拠点事業所配置事業の対象者（重症心身障害児者、医療的ケアが必要な障害児者等）を、看護師などの専門職の配置等により受け入れる短期入所事業所（南足柄市 足柄療護園）に対して、県のネットワーク強化事業終了に伴い不足する財源を助成することにより、対象者が継続して短期入所を利用できる機会を確保する。

### 2 事業内容

#### (1) 加算対象者

- ①重症心身障害児者等
- ②その他支援困難者

#### (2) 加算単価

- ①利用者 1 人当たり日額 9,900 円
- ②利用者 1 人当たり日額 8,100 円

#### (3) 対象者数（令和 4 年（2022 年）4 月 1 日時点）

- ①重症心身障害児等 12 人
- ②その他支援困難者 2 人

### 3 予算額

扶助費（@9,900 円（重症心身障害児者等）×360 人）3,564 千円

※「その他支援困難者」は令和 3 年度利用実績がないため算定せず。

### 4 財 源

市町村障害者福祉事業推進補助金（県 1 / 2） 1,782 千円

## 障がい者グループホーム設置費補助金について

### 1 目的

グループホームの新設に伴う建設費及び初度調弁費の一部を補助することで、地域における障がい者の生活の場の整備を促進することを目的とする。

### 2 事業概要

市内にグループホームを新設する時の建設費（建物ごとに5,000千円を上限）及び冷蔵庫、洗濯機、その他入居者の生活に必要な備品を購入する際の初度調弁費（1施設につき、500千円を上限）を事業者に対し補助する。

### 3 施設名称等

きらきらホーム（小田原市北ノ窪382-2） ※令和5年5月着工予定

### 4 予算額

建設費

負担金補助及び交付金 5,000千円

初度調弁費

負担金補助及び交付金 1,000千円(@500千円×2施設)

### 5 財源

建設費 市町村障害者福祉事業推進補助金（県1/2） 2,500千円

初度調弁費 市町村障害者福祉事業推進補助金（県10/10） 1,000千円

<位置図>



# 一般会計 民生費 予算説明資料

## ( 子ども青少年部 )

資 料 名	担当課	頁
小児医療費助成事業の所得制限廃止について	子育て政策課	1
ファミリー・サポート・センター利用料補助事業について		3
公立保育所紙おむつ回収処分事業について	保育課	5

## 小児医療費助成事業の所得制限廃止について

### 1 目的

小児（0歳～中学生）に係る医療費の助成について、これまで設定していた小・中学生の保護者の所得制限を廃止することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減するとともに、小児の健全な育成を図る。

### 2 内容

令和5年10月診療分から小・中学生の小児医療費助成に係る保護者の所得制限を廃止する。これにより小児医療費助成の対象者は約2,700人増えて、約18,900人となる見込みである。

※ 現在の所得制限限度額

(就学前児童の保護者については、平成28年6月から所得制限廃止済み)

扶養数	所得制限限度額
0人	5,320,000円
1人	5,700,000円
2人	6,080,000円
3人以上	1人増すごとに38万円を加算

### 3 予算額（所得制限廃止対応分）

26,702千円

内訳 役務費等 2,727千円 医療費審査支払手数料等  
扶助費 23,975千円 医療費助成

#### 4 スケジュール

令和5年4月～	周知広報活動開始、システム構築・改修開始
6月～	勸奨通知発送
7月～	新規申請受付開始
9月下旬	医療証発送開始

## ファミリー・サポート・センター利用料補助事業について

### 1 目的

経済的に配慮が必要な子育て家庭に対し、ファミリー・サポート・センターの利用料金への補助を行うことで、当該事業の利用を促進し、安心して子育てができる環境の整備を図る。

### 2 事業概要

#### (1) 補助対象者

ファミリー・サポート・センターの依頼会員のうち、次のいずれかに該当する方

- ・ ひとり親家庭（児童扶養手当の受給者）
- ・ 市町村民税非課税世帯
- ・ 生活保護世帯
- ・ ダブルケア負担の世帯（育児と介護を同時に行っている世帯）

#### (2) 補助金額

負担した利用料金の2分の1（月額上限10,000円）

### 3 予算額

3,912千円

内訳 負担金補助及び交付金

### 4 財源

子ども・子育て支援交付金（国1／3、県1／3）

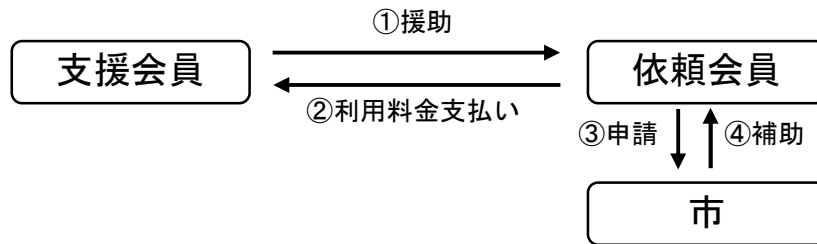


## 5 スケジュール

令和5年4月から事業開始

※ファミリー・サポート・センターとは

子育てと仕事の両立の支援や子育てに対する負担感を軽減するため、小学生までの児童の預かり等の援助を受けることを希望する依頼会員に対し、支援会員が必要な援助を行う有償のボランティア活動



## 公立保育所紙おむつ回収処分事業について

### 1 目的

現在、公立保育所で行っている使用済み紙おむつの持ち帰りをなくし、保護者負担を軽減する。また、児童ごとの分別作業をなくすことで、保育士の業務負担軽減も見込む。

### 2 事業概要

公立保育所で発生する全ての使用済み紙おむつについて、各園にて一時的に保管し、委託業者が巡回し回収・廃棄を行う。

### 3 事業費（千円）

3,054 千円

内訳	委託料	ごみ回収業務委託／週 3 回
	備品購入費	おむつ保管用ステンレス製ごみ箱

### 4 導入スケジュール

令和 5 年 4 ～ 8 月	事業者選定 保護者へ周知
令和 5 年 9 月～	公立 5 園回収開始

# 一般会計 衛生費 予算説明資料

( 福祉健康部 )

資 料 名	担当課	頁
健康増進計画推進事業について	健康づくり課	1
新生児聴覚検査事業について		3
乳幼児屈折検査事業について		4

## 健康増進計画推進事業について

### 1 目的

第2期小田原市健康増進計画の目標である健康寿命の延伸を目指し、重点的に高血圧対策や歯科保健の推進強化、健康増進の環境づくりに取り組むとともに、新たな健康増進拠点の整備について検討を進め、基本構想を策定する。

### 2 主な事業内容

#### (1) 第2期小田原市健康増進計画の進捗管理

目標の実行性を高めるため、第2期小田原市健康増進計画の進捗管理を行い、現状と課題を整理する。

#### (2) 健康増進拠点の整備について検討

市民が自ら学び、必要に応じて専門家による健康づくりの支援を受けることに加え、テクノロジーを活用した体験型の健康づくりを実践する機会の提供など、新たな基幹型としての健康増進拠点の整備について検討する。  
令和5年度(2023年度)は、基本構想を策定する。

### 3 予算額

13,297 千円

(県補助金 34 千円)

(内訳) 健康増進拠点基本構想策定委託料、アドバイザー謝礼等

#### 4 スケジュール

令和4年度				令和5年度				令和6年度			
6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3
健康増進計画改定				第2期小田原市健康増進計画（令和9年度まで）							
部会で検討				基本構想策定				基本計画策定等			

## 新生児聴覚検査事業について

### 1 目的

新生児聴覚検査は、耳の聞こえ（聴覚）の障がいを早い時期に発見するために、出生後間もない時期に実施する検査である。生まれつき耳の聞こえにくさ（難聴）がある乳児は、出生 1,000 人当たり 1～2 人とされており、難聴が軽度の場合は大きな音には反応するため周囲が気づかないことがある。

聴覚障がいは、早期に発見し、適切な支援が行われた場合、音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることが分かっており、できるだけ生後早期に発見されることが望ましいとされている。

このことから、聴覚障がいの早期発見・早期支援のため、新生児聴覚検査に必要な費用の一部を助成する。

### 2 事業概要

対象者 令和 5 年(2023 年) 4 月 1 日以降に出生した小田原市に住民票を有する生後 3 か月未満の乳児（見込人数 1,000 人）

助成回数 乳児 1 人につき 1 回

助成金額 3,000 円

### 3 予算額

3,124 千円

（内訳）新生児聴覚検査委託料、償還払金等

## 乳幼児屈折検査事業について

### 1 目的

現在、3歳児健康診査における視力検査は、家庭での絵指標による一次検査と専門機関による二次検査を経て、必要に応じ医療機関での精密検査を実施している。3歳児健康診査の視力検査に新たに屈折異常、斜視のスクリーニング検査を追加し、検査精度が向上することにより、屈折異常や斜視による弱視の見逃しを防止する。

### 2 事業内容

(1) 対象者 3歳児健康診査の対象者(約1,400名)

(2) 実施内容 屈折検査機器を導入し、屈折異常、斜視の検査を実施

(3) 実施方法 3歳児健康診査時に実施

現在使用している一次検査に加えて、屈折検査機器による検査も併用で実施する。

検査結果から精密検査が必要な場合は、眼科の受診を促す。

### 3 予算額

1,859 千円

(国補助金 854 千円)

(内訳) 屈折検査機器購入費、検査用紙代等

# 一般会計 衛生費 予算説明資料

## ( 環 境 部 )

資 料 名	担当課	頁
ドッグラン会場設営・運営等委託料について	環境保護課	1
地球温暖化対策推進事業（重点対策加速化事業費補助金）について	ゼロカーボン推進課	2
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業の交付金充当先一覧）について		3
脱炭素先行地域づくり事業について		4



## ドッグラン会場設営・運営等委託料について

### 1 目的

犬の飼い方マナー向上を図るとともに、ドッグランに関する市民の潜在的なニーズを探るため、令和4年度（2022年度）に試行的に開設したドッグランを、開設回数や開設場所を増やして実施し、市民の利便性向上を図る。

### 2 事業概要

	上府中公園多目的広場	市内事業所
設置面積	約 900 m <sup>2</sup>	約 750 m <sup>2</sup>
概要	(1) 仮設フェンスの設置 (2) 小型・中型犬と大型犬に区分	(1) 固定フェンスの設置 (2) 天然芝を敷設 (3) 小型・中型犬のみ
開設回数	年 34 日程度（5 月、10～12 月の土、日曜日）	年 52 日程度 （10～3 月の土、日曜日）
その他	ドッグトレーナー等を配置	月 2 回、犬のしつけ教室を開催
事業費内訳	(1) 運営業務委託料 (2) マナー啓発業務委託料 (3) 消耗品費	(1) 会場設営委託料 (2) 運営業務及び犬のしつけ教室委託料 (3) 消耗品費

## 地球温暖化対策推進事業について

(重点対策加速化事業補助金)

### 1 目的

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、太陽光発電設備の更なる普及による再生可能エネルギーの利用拡大等を図るため、これら設備導入に対する補助を行う。

### 2 補助メニュー

補助メニュー		補助額等	
太陽光発電設備 (0円ソーラー)	家庭用	7万円/kW	新規
	事業者用	5万円/kW	
太陽光発電設備 (自己所有)	家庭用	7万円/kW	
	事業者用	5万円/kW	
0円ソーラー併用家庭用蓄電池		5.16万円/kWh	
ソーラーシェアリング		整備費の1/2	
高効率空調、高効率照明		整備費の1/2(上限50万円)	

### 3 予算額

93,500千円

内訳 補助金 93,000千円

執行事務費 500千円

### 4 財源

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(国10/10)

## 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金について

(重点対策加速化事業の交付金充当先一覧)

### 1 目的

重点対策加速化事業として地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、市有47施設の省エネ改修等を行う。

### 2 充当施設の一覧

#### (1) 各費目に計上するもの

太陽光発電設備設置	19,133 千円
小田原市斎場	
空調機器更新	147,129 千円
市役所本庁舎、曾我みのり館、小田原アリーナ	
照明LED化	135,573 千円
市役所本庁舎、タウンセンター（マロニエ、いずみ、こゆるぎ）、 小田原市集会所、生涯学習センター本館、中央図書館、尊徳記念館	
EV公用車（充放電器）	2,885 千円
市役所本庁舎	

充当額合計 **304,720 千円**

#### (2) 衛生費に計上するもの（機器をリース契約により調達するもの）

照明LED化	139,474 千円
全小中学校（36校）	
EV公用車（EV本体）	2,750 千円
市役所本庁舎	

充当額合計 **142,224 千円**

## 脱炭素先行地域づくり事業について

### 1 目的

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業）を活用し、脱炭素先行地域として選定された本市事業提案の実現を図る。

### 2 事業概要

#### (1) (仮称)脱炭素先行地域づくり事業補助金

交付金を財源に新たな間接補助金を創設し、先行地域エリア内（小田原駅東口エリア及び久野地区生活拠点エリア）の民間施設に係る省エネ・再エネ設備の導入を促進する。

#### (2) 執行事務費

庁用消耗品費等を計上するほか、エリア内民間事業者への周知や折衝、事務処理等の事務補助に係る委託料を計上し、マンパワーを拡充して事業執行体制の強化を図る。

#### (3) その他

城址公園街路灯LED化についても、先行地域のエリア内に所在することから交付金（7,986 千円）を充当する。

### 3 予算額

909,455 千円	内訳	補助金	878,955 千円
		委託料等	30,500 千円

### 4 財源

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（国 10/10）

# 一般会計 農林水産業費 予算説明資料

( 経 済 部 )

資 料 名	担当課	頁
農業研修受入協力金について	農政課	1
スクミリミンゴガイ駆除剤購入費補助金について		2
かなこまち産地化事業費について		3
令和5年度当初予算主要整備事業箇所図		4
地域産木材利用拡大事業について（学校木の空間づくり事業）		5
民間建築物小田原産木材利用促進事業費補助金について		6
漁業後継者育成事業について	水産海浜課	7

## 農業研修受入協力金について

### 1 目的

新規就農するためには、一定期間農業者や農業法人の下で研修を受けることが条件の一つとされている。そこで、農業研修が円滑に行えるよう新規就農希望者に市内の中核的農業者（農業経営士又は認定農業者）を紹介するとともに、受け入れる中核的農業者を協力金によって支援し、新規就農者の確保を目指す。

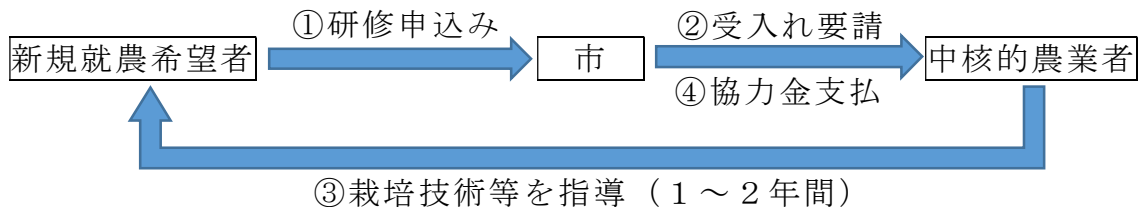
### 2 事業概要

- ・新規就農希望者と中核的農業者をマッチングする。
- ・新規就農希望者の研修を受け入れた中核的農業者に対して、一人1年当たり30万円（最大2年間）協力金を支払う。

### 3 予算額

1,500千円（報償費 研修生5人分）

### 4 事業スキーム図



## スクミリンゴガイ駆除剤購入費補助金について

### 1 目的

これまで、市では、スクミリンゴガイの駆除を地域の農業者組織や福祉事業者へ委託し、水稻への被害拡大防止を図ってきた。

また、かながわ西湘農業協同組合では、農業者等に対してスクミリンゴガイ駆除剤購入費の一部を助成している。

令和5年度(2023年度)は、市からも駆除剤購入費を補助することで、駆除を強化して更なる被害軽減を図る。

### 2 事業概要

被害発生水田で、駆除剤を散布して殺貝するため、かながわ西湘農業協同組合と連携して、駆除剤購入費の一部を補助し、農業者の経費軽減を図る。

### 3 予算額

600千円 負担金補助及び交付金

### 4 スケジュール

令和5年5月～ 駆除剤散布

## かなこまち産地化事業費について

### 1 目的

イチゴ新品種「かなこまち」については、令和5年度(2023年度)以降、市内生産者が生産の拡大を目指している。そこで、消費拡大に向け、消費者が容易に市内産のかなこまちと認識できる商品表示とすることでブランド化を推進する。

### 2 事業概要

かながわ西湘農業協同組合小田原いちご生産部に対して、ロゴ等、小田原産かなこまちであることを明示したイチゴパックのフィルム等の購入を支援する。

### 3 予算額

546 千円 負担金補助及び交付金

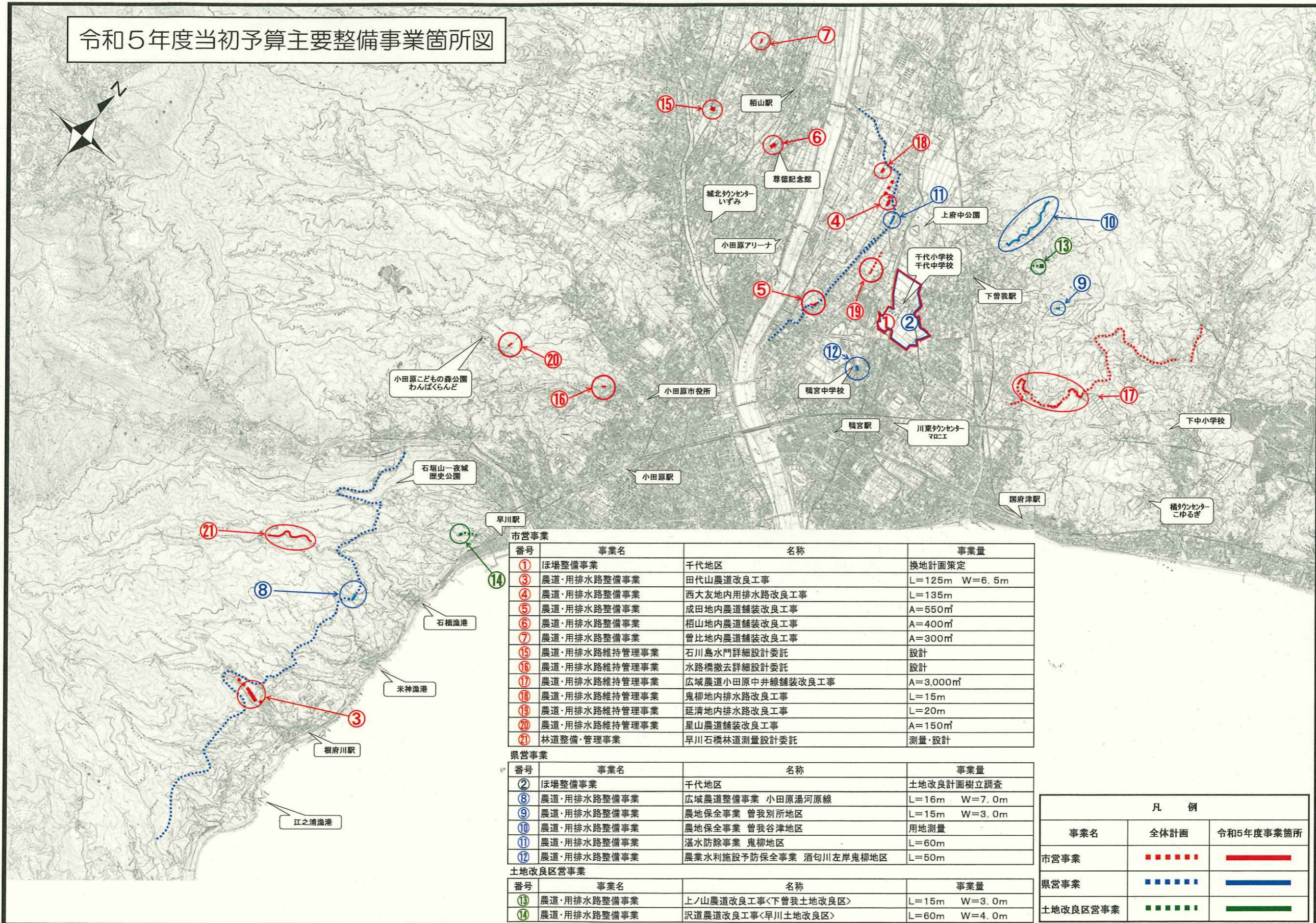
### 4 スケジュール

令和5年8月 イチゴパックのフィルム等の作成・発注

11月～ イチゴパックのフィルム等を使用して販売



令和5年度当初予算主要整備事業箇所図



番号	事業名	名称	事業量
①	ほ場整備事業	千代地区	換地計画策定
③	農道・用排水路整備事業	田代山農道改良工事	L=125m W=6.5m
④	農道・用排水路整備事業	西大友地内用排水路改良工事	L=135m
⑤	農道・用排水路整備事業	成田地内農道舗装改良工事	A=550㎡
⑥	農道・用排水路整備事業	栢山地内農道舗装改良工事	A=400㎡
⑦	農道・用排水路整備事業	曾比地内農道舗装改良工事	A=300㎡
⑮	農道・用排水路維持管理事業	石川島水門詳細設計委託	設計
⑯	農道・用排水路維持管理事業	水路橋撤去詳細設計委託	設計
⑰	農道・用排水路維持管理事業	広域農道小田原中井線舗装改良工事	A=3,000㎡
⑱	農道・用排水路維持管理事業	鬼柳地内排水路改良工事	L=15m
⑲	農道・用排水路維持管理事業	延清地内排水路改良工事	L=20m
⑳	農道・用排水路維持管理事業	星山農道舗装改良工事	A=150㎡
㉑	林道整備・管理事業	早川石橋林道測量設計委託	測量・設計

番号	事業名	名称	事業量
②	ほ場整備事業	千代地区	土地改良計画樹立調査
⑧	農道・用排水路整備事業	広域農道整備事業 小田原湯河原線	L=16m W=7.0m
⑨	農道・用排水路整備事業	農地保全事業 曾我別所地区	L=15m W=3.0m
⑩	農道・用排水路整備事業	農地保全事業 曾我谷津地区	用地測量
⑪	農道・用排水路整備事業	湛水防除事業 鬼柳地区	L=60m
⑫	農道・用排水路整備事業	農業水利施設予防保全事業 酒匂川左岸鬼柳地区	L=50m

番号	事業名	名称	事業量
⑬	農道・用排水路整備事業	上ノ山農道改良工事<下曾我土地改良区>	L=15m W=3.0m
⑭	農道・用排水路整備事業	沢道農道改良工事<早川土地改良区>	L=60m W=4.0m

凡 例		
事業名	全体計画	令和5年度事業箇所
市営事業	■■■■■	■■■■■
県営事業	■■■■■	■■■■■
土地改良区営事業	■■■■■	■■■■■

## 地域産木材利用拡大事業について（学校木の空間づくり事業）

### 1 目的

地域産木材の利用拡大を図るため、教育的効果等が望めるとともに、木材を使用する上での法的な制限が少なく、公共施設で最も大きな割合を占める学校施設を対象に、内装木質化の部分改修を行う。

改修に当たっては、施設の利用状況を踏まえ、「教育・学習環境の向上」や「地域との連携強化」に資する「木の空間づくり」を目指す。

### 2 事業概要

過去の学校木質化の内容を踏まえ、学校等と具体的な木質化箇所や内容について協議を重ねながら、庁内関係課の協力のもと図面を作成し、内装木質化を施工する。

併せて、児童に対し、「木を使うことの意義」や「森林の手入れの必要性」などの森林学習を始め、協働して学校の木質化を完成させるワークショップ等を実施する。

- ・設計等アドバイザー謝礼（学識経験者 1 人）
- ・学校木質化施工等委託料
- ・地域産木材原材料費

### 3 スケジュール

令和 5 年	5 月上旬	事業者決定	}	令和 5 年度 実施校分
(2023 年)	6 月～9 月	木質化施工の実施、完了		
	10 月	ワークショップの実施	}	令和 6 年度 実施校分
	11 月	次年度対象校の決定		
	12 月上旬～	関係者との調整（市、学校、地域等）		
令和 6 年	～3 月下旬	次年度木質化設計(庁内関係課) 設計完了		
(2024 年)				

### 4 過去の実績（5校）

平成 30 年度（2018 年度）	東富水小学校
令和 元年度（2019 年度）	酒匂小学校
令和 2 年度（2020 年度）	豊川小学校
令和 3 年度（2021 年度）	新玉小学校
令和 4 年度（2022 年度）	大窪小学校

## 民間建築物小田原産木材利用促進事業費補助金について

### 1 目的

多くの市民等が利用する民間建築物において、小田原産木材を利用した建築、木質化により木材を積極的かつ効果的に活用する取組に対して補助金を交付することで、小田原産木材の利用拡大、木の良さのPR及び市民の木材利用に関する意識向上を図る。

### 2 事業概要

#### (1) 補助の条件

##### ア 補助対象者

- ・ 対象建築物の所有者又は対象建築物で事業を行う法人、もしくは個人。

##### イ 補助対象建築物

- ・ 小田原産木材を使用することでPR効果が見込まれる、不特定多数が利用する市内の民間建築物。
- ・ 対象建築物において、小田原産木材の普及活動を実施すること。(PR看板の設置、市が行う普及活動への協力等)
- ・ 木材に関する他の補助又は助成を受けていないこと。

#### (2) 補助の対象事業

小田原産木材を使用した民間建築物の建築、木質化に係る工事費用。  
(設計費は除く、建築は構造材が見える状態で仕上げるのが条件)

#### (3) 補助率・補助限度額

対象経費の1/2 (補助限度額：上限2,000千円)

### 3 予算額 4,000千円(財源：森林環境譲与税の一部を活用予定)

負担金補助及び交付金 2,000千円(1件当たりの上限額)×2件

## 漁業後継者育成事業について

### 1 目的

漁業従事者の高齢化・減少は全国的な課題であるが、本市においても特に刺網漁業などの小規模経営体で進行している。

刺網漁業者は零細な経営体が多く、第三者を雇用する経営的な余裕がないことなどが挙げられることから、新規就労者の獲得及び雇用を目指し、まずは刺網漁業者の経営力を強化するための取組を支援する。

また、新たな地域ブランドの創出を目指し取り組んでいる小田原市漁業協同組合青年部の事業を引き続き、支援する。

### 2 事業概要

刺網漁業者の経営力強化のため、コロナ禍における「新しい生活様式」の中、全国的にニーズ及び取組が増大しているEC販売に対する支援を強化するとともに、漁業フェア出展・漁業体験を実施する。

また、小田原市漁業協同組合青年部が取り組んでいるアカモク養殖事業に対し、事業活動費の一部を補助する。

### 3 予算額

800 千円

内訳

委託料 500 千円 (ECサイト登録支援、漁業フェア出展・漁業体験等)

補助金 300 千円 (小田原市漁業協同組合)

### 4 財源

地方創生推進交付金 (国1 / 2)

# 一般会計 商工費 予算説明資料

( 経 済 部 )

資 料 名	担当課	頁
事務系オフィス誘致に係る補助金について	産業政策課	1
新しい働き方拠点運営事業について		2
海外展開マーケティング事業について		3
空き店舗利活用促進事業について	商業振興課	5
一般社団法人小田原市観光協会補助金の概要について	観光課	7
美食のまち小田原推進事業について		12
eスポーツコンテンツ運營業務について		13
デジタルスタンプラリー制作業務について		14
城址公園整備事業（街路灯LED化工事）について	小田原城 総合管理事務所	15
石垣山一夜城誘客促進環境整備事業について		16

## 事務系オフィス誘致に係る補助金について

### 1 目 的

工業系地域への工場や研究所等の誘致に合わせ、さらに多くの質の高い魅力的な働く場を市内に生み出し、地域経済の活性化を図るため、引き続き、新たに市内に拠点を構える事業者等への賃料や改修費用を補助し、事務系オフィスの誘致を推進する。

### 2 支援内容

#### (1) オフィス賃料等補助金

ア 補助内容：賃料（3年間）、物件取得費の1/2

（上限）床面積 200 m<sup>2</sup>未満 125 千円/月（3年間 4,500 千円）

床面積 200 m<sup>2</sup>以上 416 千円/月（3年間 14,976 千円）

※本社・本店設置の場合、10～20%加算

新規市民雇用奨励金 1人当たり 300 千円（初年度限り）

イ 令和4年度申請実績（令和5年2月現在）：11件、6,289 千円

ウ 予算額：27,889 千円（内訳）令和4年度から継続分 17,857 千円

令和5年度新規分 10,032 千円

#### (2) リノベーション費用補助金

ア 補助内容：リノベーション費用の1/2

（上限）床面積 200 m<sup>2</sup>未満 2,500 千円

床面積 200 m<sup>2</sup>以上 9,000 千円

※改修工事に市内業者を活用する場合、10%加算

イ 令和4年度申請実績（令和5年2月現在）：8件、23,410 千円

ウ 予算額：15,400 千円

## 新しい働き方拠点運営事業について

### 1 目的

人と情報が集うコミュニティを形成し、小田原への新しい人の流れを作るとともに、オープンイノベーションや新たなビジネスモデルの創出を図る。

### 2 事業概要

令和4年(2022年)9月30日にオープンした、拠点施設「Work Place Market ARUYO ODAWARA」において、起業家や市内事業者、生産者などの交流促進に向けたマッチングを図るなど、オープンイノベーションや新たなビジネスモデルの創出を目指す起業家、事業者のビジネスサポートを委託により実施する。(委託先：一般財団法人 八三財団)

### 3 令和4年度実績(令和5年1月末時点)

(1) 利用人数：延べ1,146名(会員登録・29名、登記利用・2件)

(2) ビジネス相談：件数127件(事業マッチング25件)

(3) イベント開催：

① マッチング・交流イベント 開催数・5回 参加者・134名

② 市ビジネスプロモーション拠点との連携

開催数・3回 参加者・43名

※その他、県事業として、起業家交流イベントや士業サポートなども実施(参加者・378名)

### 4 財源

都市構造再編集集中支援事業費補助金(1/2)

## 海外展開マーケティング事業について

### 1 目的

アメリカのシリコンバレーをターゲットとして、市内の伝統的工芸品などを扱う事業者が海外への事業展開を実践する機会を創設することで、海外展開に向けた意識醸成を加速させて新規販路の開拓を図るとともに、併せて、本市の情報を拡散することで、小田原ファンの誕生とインバウンドの獲得を目指す。

### 2 事業概要

令和4年度(2022年度)に海外展開に対する意識の醸成を目的としたオンラインセミナーや、現地在住の方等との情報交換や意見交換を目的としたオンラインイベントの開催を通して、海外展開に対する考え方や方法を学んだ。

令和5年度(2023年度)は、これまでの学びを礎に、現地での実践としてポップアップストア(期間限定ショップ)を開設するとともに、併せて事業者と市が連携して、現地で直接PRを行うことにより効果を最大限に発揮させながら、参加事業者が自らの製品の価値を再確認することで、海外展開への可能性の探求を図る。

(1) 開催時期：令和5年 秋～冬頃(予定)

(2) 事業内容：

世界規模のテック企業が集積し、様々な国籍の方が住まうシリコンバレーの商業施設等を会場に、日本や小田原の文化や伝統に興味がある方等にむけ、本市の工芸品を中心としたポップアップストアを開設する。

(3) 参加者：事業者、市



### 3 予算額

9,449 千円

※参加する市内事業者については、中小企業等販路開拓事業補助金（事業費の1／2を補助とし、補助上限50万円）にて対応する。

## 空き店舗利活用促進事業について

### 1 目的

事業者が出店する際の受け皿となり得る物件を増やし、商店街に賑わいを創出するため、設備の老朽化等を理由に貸し出されていない空き店舗等の所有者に対し、店舗として貸し出すため必要となる改修経費の一部を補助する。

また、改修された物件への出店者が、早期に顧客を獲得し、経営の安定化が図れるよう、店舗の周知等、広告宣伝費の一部を補助する。

### 2 事業概要

#### (1) 補助対象者等

対象者	対象経費	交付条件	補助率 (上限)
対象エリア内の空き店舗・空き家・空き事務所の所有者	空き店舗等を店舗として貸し出しするために必要な改修費等 ①店舗と居住部分を分ける工事 ②既存設置物の処分費 ③内装工事、外装工事、給排水工事及び電気工事 など	① 活用後 10 年間は賃貸物件とする。 ② 市ホームページ等での公表への同意等	対象経費の 2 / 3 以内 (100 万円)
対象物件への出店者	開業周知の広告宣伝費 ① チラシ作成 ② タウン紙等掲載 ③ ホームページ開設 ④ SNS 広告 など	① 商店会等への加入 ② 市ホームページ等での公表への同意等	対象経費の 1 / 2 以内 (10 万円)

#### (2) 対象エリア

小田原駅周辺エリア及び箱根板橋駅・南町周辺エリア：対象エリア図参照

### 3 予算額

5,500千円（財源：都市構造再編集中支援事業費補助金（国1/2））

※ 箱根板橋駅・南町周辺エリアについては、国45/100

### 4 活用実績（本補助制度は、令和3年度(2021年度)より開始）

令和3年度：3件

令和4年度：2件

### 5 対象エリア



## 一般社団法人小田原市観光協会補助金の概要について

### 1 観光協会事業の目的

市及び近隣市町観光協会との緊密な体制を維持しながら、豊かな自然と素晴らしい歴史・文化などの観光資源と交通の利便性を生かした観光事業を効率的に展開するとともに、事業内容の充実を図り、もって地域産業の振興及び交流人口の拡大を図る。

### 2 主な事業計画内容（令和5年(2023年)4月～令和6年(2024年)3月）

(1) 行事等 令和4年実績 : 観客動員数合計 約 112.8 万人  
令和3年(2021年)実績 : 観客動員数合計 約 70.6 万人

#### ア 小田原桜まつり

時期 : 令和5年3月下旬～4月上旬

概要 : 期間中は、小田原城本丸広場のライトアップや城址公園・沼代桜の馬場に電灯付きぼんぼり（検討中）を設置予定。

令和4年実績 : 約 38.4 万人

城址公園 35.1 万人、長興山のしだれ桜 3.3 万人

令和3年実績 : 約 35.8 万人

城址公園 33.8 万人、(イルミネーションあかりの回廊を銅門広場で実施) 長興山のしだれ桜 2 万人

令和2年(2020年)実績 : 約 10.7 万人

城址公園 9.3 万人、長興山のしだれ桜 1.4 万人

令和元年(2019年)実績 : 約 68.9 万人

(コロナ禍前) 城址公園 62.9 万人 (小田原城さくらのライトアップ実施)、長興山のしだれ桜 6 万人

#### イ 小田原北條五代祭り

開催日 : 令和5年4月下旬・5月3日(水・祝)

概要 : 例年、4月下旬には箱根町の早雲寺において、祭りの安全祈願と歴代城主の墓前供養を行うとともに、小田原駅周辺で、手作り甲冑隊による事前PRを行う。

5月3日の本祭は、銅門広場から出陣した後、城址公園周辺の市街地で北條五代武者行列を中心としたパレードを行う。

令和5年度は、武者行列の出陣式の見直しやパレードコースの短縮など密にならない対策を講じながら開催の方向を現在検討中。

令和4年実績：パレード等形を変え、名称を「北條五代 歴史と文化の祝典」として実施した。

来場者数／約13.5万人

令和3年実績：パレード等未実施（2年連続）

令和元年実績：来場者数／約23万人（コロナ禍前）

#### ウ 小田原酒匂川花火大会

開催日：令和5年8月5日（土）

概要：酒匂川スポーツ広場で多彩な花火の打ち上げを現在検討中。

令和4年実績：三密回避のため市内4ヶ所で各所75発の花火を打ち上げた。

来場者数／約5千人

令和3年実績：三密回避のため非公開で3回の花火を各所75発打ち上げた。

令和2年実績：中止

令和元年実績：来場者数：約21万5千人（コロナ禍前）

#### エ 小田原ちょうちんまつり

開催日：令和5年10月に開催予定。

概要：城址公園周辺で、小田原ちょうちん踊りコンクール、自治会みこしパレードを行うほか、市内小学生（全校参加）が製作した手作りちょうちん約1,700個を展示する小田原ちょうちん&光アートフェア等を開催予定。

令和4年実績：2日から1日に期間を縮小して開催した。

来場者数／約5.8万人

一環事業として「小田原ちょうちん&光アートフェア」を約1ヶ月間、小田原城本丸広場に市内小学生の1,700個を展示した。（小田原城オーロライルミネーションを同時開催）

来場者数／約5.73万人

開催期間／令和4年9月24日（土）～10月23日（日）

令和3年実績：令和3年は小田原ちょうちん光アートフェアと名称を変更し、長期間の開催期間を設け、小田原城本丸広場に市内小学生の

1,600 個を展示した。

来場者数／13.8 万人

開催期間／令和 3 年 11 月 23 日 (火・祝) ～12 月 26 日 (日)

平成 29 年 (2017 年) 実績：約 11 万人 (コロナ禍前)

※令和 2 年は新型コロナウイルス感染症の影響のため中止、平成 30 年及び令和元年は台風により中止した。

#### オ 一夜城まつり

開催日：令和 5 年 10 月上旬

概要：石垣山一夜城で、北條太鼓の演奏や野だてを行うほか、地元早川地区自治会連合会による合戦鍋コーナーや早川商工振興会による出店、おたのしみ抽選会などを行う。

令和 4 年実績：約 5,000 人

令和 3 年実績：中止 (2 年連続)

令和元年実績：約 6,500 人 (コロナ禍前)

#### カ 小田原城菊花展

開催日：令和 5 年 11 月 3 日 (金・祝) ～15 日 (水)

概要：城址公園で、菊花の品評会と展示会 (出品総数約 600 点) を行う。

令和 4 年実績：来場者数／約 13 万人

令和 3 年実績：来場者数／約 12 万人

令和元年実績：来場者数／約 15 万人 (コロナ禍前)

#### キ 小田原梅まつり

時期：令和 6 年 2 月上旬～下旬

概要：曾我梅林別所会場では、寿獅子舞等の郷土芸能や地元お囃子の演奏を行うほか、城址公園では立春青空句会等の催しを行う。

令和 4 年実績：約 35.3 万人 (曾我梅林 23.8 万人、城址公園 11.5 万人)

令和 3 年実績：名称を「小田原梅の里さんぽ」に変更して開催した。

来場者数／約 9 万人 (曾我梅林 6 万人、城址公園 3 万人)

令和 2 年実績：約 50 万人 (曾我梅林 34 万人、城址公園 16.5 万人)

### (2) DMO事業 (補助金対象外事業)

#### ア 戦略的なプロモーション・情報発信

広報PRによる小田原のブランディング醸成と戦略的な情報発信を行う。

広報企画の立案、プレスリリース配信、メディア取材の誘致、テレビ・新

聞・ウェブ等のメディア媒体を通じた一元的な情報発信を行うとともに鉄道会社や旅行会社とのタイアップによるプロモーションの推進等を図る。

#### イ マーケットデータの収集・分析

小田原における観光施策の基礎データとするため、小田原へ来訪している観光客の調査をインターネットによる観光イメージ調査を実施する（属性、地域イメージ、認知度と興味度、満足度、訪問意向など）今後、展開する観光施策に反映させる。

#### ウ 小田原城の魅力向上と新たな観光コンテンツの開発

小田原城およびN I N J A館への魅力を高め、同時に小田原城から市街への回遊性の向上となる施策を実施する。

- ・小田原城天守閣の営業時間外を活用した瞑想体験コンテンツを実施する。
- ・地魚大作戦協議会などが開発した商品のテスト販売と周辺のマップ配布と観光スポットを案内し回遊性の促進を図る。
- ・歴史と文化に特化したツアー商品、まち歩き店舗におけるガイド・体験の拡を図り、着地型観光コンテンツの開発を推進する。

#### エ インバウンド対策

増加することが想定される訪日外国人旅行者の誘客につなげる目的で、小田原の観光情報を包括的に紹介する英語版サイトをホームページに構築するとともに紙媒体も作成中である。

令和5年度は、海外向けモニターツアーの受け入れや海外ツアー会社とのツアー造成販売等の推進を図る。

### (3) 誘客事業（補助金対象事業）

小田原キャンペーンモデルを活用したSNS等への情報発信のほか、マスコミへのPRなど誘客を図る。

(4) その他の主な事業

ア 小田原駅観光案内所（外国人観光案内所）運營業務（市委託事業）

小田原駅アークロード内の観光案内所業務を市から受託し運営する。

イ 藤棚臨時観光バス駐車場運營業務（協会自主事業）

城址公園内のバス駐車場の管理許可を受け、有料駐車場として運営する。

ウ 広域観光事業等への参加（補助金対象事業）

県観光協会主催観光誘客キャンペーンや広域で取り組む観光誘客事業に参画する。

エ 協賛事業（補助金対象事業）

地域で自主的に開催している商店街や地域の誘客観光イベント等を支援・応援する。

※ 令和5年度（2023年度）については、令和4年度（2022年度）に引き続き、小田原市観光協会が従来から行ってきた事業を基本に事業計画を組んでいるところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響を慎重に確認しつつ、やむをえず中止または変更が生じた場合は、臨機応変に対応していくこととする。

※ 小田原城天守閣等指定管理事業については、補助金事業ではないため、含んでいない。



## 美食のまち小田原推進事業について

### 1 目的

食材や食文化など、本市の持つ豊かな地域資源を最大限活用し、「美食のまち小田原」のイメージを市内外に発信することで観光誘客を図り、商業者のみならず、漁業や農林業の関係者といった民間事業者などと連携し、小田原の食のブランド力を高めながら、プロモーションなどを行っていく。

### 2 事業概要

食に関わる関係団体や民間事業者等と協議会を組成し、プロモーション、商品開発、販路拡大、情報発信などの事業を協議・決定し、通年で実施していく。

### 3 予算額

39,366 千円

内訳

報償費	1,800 千円	美食のまちづくり推進プロデューサー謝礼
旅費	66 千円	ヒアリング等出張旅費
負担金	37,500 千円	(仮称)美食のまち小田原推進協議会負担金

### 4 財源

19,650 千円 地方創生推進交付金（国1/2） ※旅費以外が対象

### 5 スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査等	昨年度に引き続き、食に関する各種調査の実施 ※商品開発・販路拡大等も念頭に入れながら調査を進め、事業化を検討、実施していく											
プロモーション	メディアを活用しながら、適宜実施											
各種イベント	事業啓発・情報発信・体験などのイベントを実施											

## e スポーツコンテンツ運營業務について

### 1 目 的

本市の観光におけるウィークポイントである若年層に人気があるとともに、インバウンドを含めて、年齢、性別、障がいの有無に関係なく多くの人に参加でき、様々な業種が参入する成長分野である e スポーツを観光施策として取り入れ、新たなデジタルと融合した観光誘客のコンテンツ運営を行う。

この e スポーツを本市の新たな観光資源とするため、本市における e スポーツの普及を促進していくとともに、若年層を中心とした誘客や回遊性の向上、市民と観光客の交流機会の増加を図り、地域経済の活性化を目指す。

### 2 事業概要

#### (1) 大会の開催

小田原三の丸ホールにて全国規模の e スポーツ大会を開催予定 (11 月)。大会のタイトル等については、今後検討予定。

#### (2) e スポーツ部創設支援

本市における e スポーツを活用した観光施策を盛り上げるためには、基盤づくりとして市内における競技人口を増やす必要がある。そのため、イノベーションラボを活用した e スポーツ拠点施設の運営を令和 4 年度に引き続き実施する。また、市内高校生に e スポーツ部の創部支援としてハイスペックなゲーミング PC など e スポーツが行える一式の無償貸出を実施する (4 セット×3 校を想定)。

### 3 予算額

19,759 千円

内訳	需用費	762 千円	機材購入費 (パソコン以外)
	役務費	126 千円	ラボ回線使用料+ポケット wi-fi
	委託料		大会開催
	備品購入費		パソコン等機材購入費

### 4 財 源

地方創生推進交付金 9,878 千円 (国 1 / 2)

## デジタルスタンプラリー制作業務について

### 1 目的

コロナ禍の誘客として3密を避けることができる屋外でのまち歩き観光が注目されているところである。また、同様に人や物への接触機会低減も必要であると言われている。こうした中で、コロナ禍でも3密を避け、安心して観光が可能となるデジタルスタンプラリーを実施し、来訪者の更なる回遊性の向上と滞在時間の延伸を図り、地域経済の活性化を目的として実施する。

### 2 事業概要

デジタルスタンプラリーはスマートフォンにてブラウザを起動(アプリ不要)し、位置情報(GPS)にてスタンプを押せるシステムを採用し、スタンプラリーの箇所は市内観光スポット10箇所以上を想定している。スタンプラリーの内容については、アニメコンテンツやeスポーツなどのゲームタイトルとコラボした内容とし、参加意欲の醸成を図っていくことを想定している。

【実施時期】令和5年(2023)9月から令和6年(2024)3月までの間を想定

### 3 財源

地方創生推進交付金 (国1/2)

### 4 スケジュール

令和5年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業者選定	契約	事業内容調整	→			スタンプラリー実施	→				

## 城址公園整備事業（街路灯LED化工事）について

### 1 目的

城址公園の堀沿いの南側道路に設置されている街路灯について、老朽化のため、本体更新とあわせLED化を行うとともに、堀沿いの東側道路に設置されている街路灯についても器具交換による電球のLED化を行い、省電力化を図るものである。

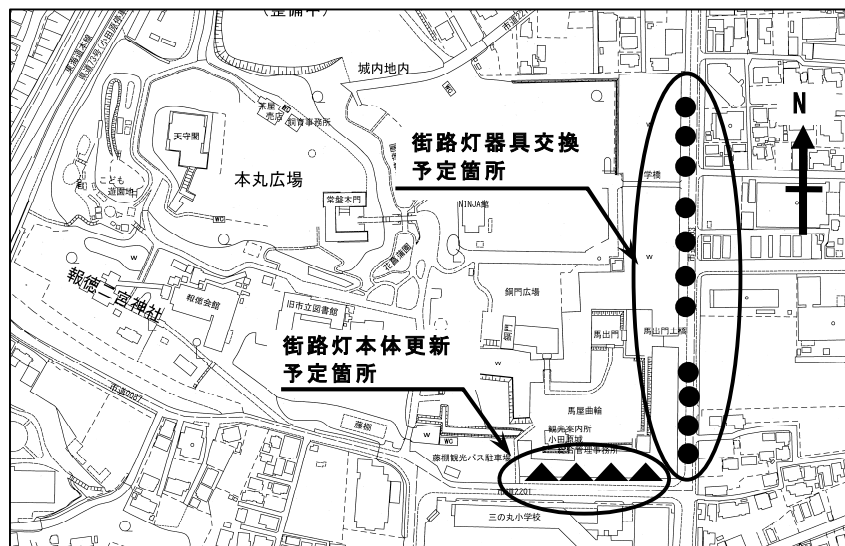
### 2 事業概要

- (1) 街路灯本体更新 4箇所
- (2) 街路灯器具交換 11箇所

### 3 財源

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（国2/3）

### 4 位置図



## 石垣山一夜城誘客促進環境整備事業について

### 1 目的

石垣山一夜城の認知度が高まり関心を持つ方が増えてきていることから、周辺地域を含めた更なる観光誘客のため、石垣山一夜城が持っている魅力的なコンテンツを活かした整備を行うものである。

### 2 事業概要

- (1) 観光アプリケーションの改修 (小田原合戦等のAR画像の設定)
- (2) フリーWi-Fi環境の整備
- (3) 展望台の修繕
- (4) 樹木の伐採・剪定
- (5) 標柱や案内板の設置

### 3 予算額

30,791 千円

内訳	役務費	21 千円	インターネット回線使用料等
	委託料	11,770 千円	観光アプリケーション改修、 樹木の伐採・剪定、標柱や案内板の設置
	工事請負費	19,000 千円	展望台の修繕、 フリーWi-Fi環境の整備

4 位置図

